

## 第17回 大阪府市エネルギー戦略会議

日時：平成24年8月9日（木）  
17時00分～20時20分  
場所：大阪市役所 屋上階会議室

## 「第17回 大阪府市エネルギー戦略会議」

### ○事務局（東理事）

それではただ今より、第17回大阪府市エネルギー戦略会議を開催させていただきます。はじめにお手元の配布資料の確認をさせていただきたいと思っております。資料1といたしまして、エネルギー・環境に関する選択肢・概要として、これは国家戦略室さんから提供いただきました。追加資料が1枚ついてございます。「原子力の発電コストについて」、同じく国家戦略室さんからいただいた資料でございます。それから、資料2、「エネルギー・環境に関する選択肢」原子力の発電コストに係る検証、これは自然エネルギー財団のほうからご提供いただいた資料です。その次に、追加資料がございまして、2030年原発ゼロに向けたシナリオ、これは高橋委員のほうからご提供いただいております。

さらに、参考資料1といたしまして、エネルギー戦略の中間取りまとめ、参考資料2といたしまして、今夏の電力需給実績について（暫定版）がございまして、以上でございます。ご確認願います。

それでは、本日ご出席の委員の皆さま方を順次ご紹介させていただきます。

本日は、大阪府の方から松井知事、ならびに大阪市からは橋下市長ご出席いただいております。改めてご紹介させていただきます。大阪府、松井知事でございます。大阪市橋下市長でございます。

続きまして、委員ならびにオブザーバーの方をご紹介いたします。まず、座長をお願いしております、植田委員でございます。座長代理の古賀委員でございます。河合委員でございます。次、佐藤委員でございます。次、高橋委員でございます。次に、圓尾委員でございます。村上委員におかれましては、少し遅れてご到着とのこと。なお、大島委員におかれましては、スカイプを通じてのご参加でございます。なお、長尾委員におかれましては、本日は所用のためご欠席でございます。

また、オブザーバーとして、大阪府環境審議会の新たなエネルギー社会づくり検討部会の水野部会長にご出席いただいております。さらに、本日は、内閣官房の日下部内閣審議官、ならびに国家戦略室の伊原企画調整官に、お越しいただいております。さらに、自然エネルギー財団の大林ディレクター、ならびに真野主任研究員に、お越しいただいております。

最後に事務局のほうから、大阪府の環境農林水産部加藤理事でございます。大阪市の、玉井環境局長でございます。ご紹介は以上でございます。

それではこれより、議事に入ります。植田座長に進行をお願いいたします。

### ○植田座長

早速議事に入らせていただきます。本日の議題は、エネルギー戦略の策定に向けてということでございまして、松井知事、橋下市長にもご参画いただきまして、議論してまいりたいと考えています。議題に入る前に、確認ということも踏まえまして、参考資料2、この夏の電力需給実績について（暫定版）、ご説明頂けますでしょうか。

○事務局（吉田部長）

事務局から参考資料2について、説明させていただきます。今夏の電力需給実績、前回に出しましたものを8月6日まで期限を延長しまして、ご指摘のございました気温につきまして、データを追加させていただいております。まず、1ページでございますけれども、前回の資料と全く同じなのですが、原発稼働前の関西電力が発表されている供給力、2542万kWの内訳でございます。

その値が3ページ、1ページは飛ばしていただきます。4ページの棒グラフの一番左に2542万kWを移しております。右側はずっと7月の供給の電源の分類でございます。

その1ページを除いて3ページでございますが、7月の一昨年と今年の気温の比較が下段でございます。少し濃い目の線が今年。薄めの丸の点線ラインが一昨年でございます。

そして、その上のほうに、今年の需要の実績最大が、いわゆる黒めの四角で薄めの四角が一昨年の需要の最大でございます。

これで見ますと7月、特に26日ぐらいから今年のほうが、気温が上がっております。全般に上のほうの需要を見ていただければわかりますように、いわゆるその辺りでようやく需要が重なります。つまり、例えば7月30、31日ぐらいで、気温が35度を超えて、平日の同様になるときに、大体上のほうでいきますと需要の差がこのぐらい。皆様のお手元にはエクセルの表でデータが出ていると思いますが、約300万kW弱は差が出ていると思われる。

同じくそれが10ページをご覧ください。8月6日までの気温と最大需要の推移でございますが、例えば今年のほうが、気温が高かったのですが、例えば8月6日。特に顕著に大体2度半ぐらいの最高気温の差があったのですが、上で見ますと需要はほぼ・・・というふうな状況になっております。

あと、それ以外のページは5ページから西日本電力6社、60ヘルツ6社の合計、前回と同じでございますが、土日につきましてどうしてもデータがないものにつきましては、歯抜けにさせていただいておりますが、西日本6社、そして、6ページに東日本3社、それから7ページに、9電力会社合計の供給力と最大需要の推移でございます。

8ページからは各電力会社のフロッツを指しております。8月の部分が、12ページが西日本、13ページが東日本、そして9電力の合計が14ページというふうにフロッツをさせていただいております。雑ばくな説明ですが、以上でございます。

○植田座長

ありがとうございました。データそのものみたいな感じですが、どういうふうに理解しておけばいいかというのは、何かございますか。かなりこれ節電が、相当効いているということは確認できると思いますが。

○事務局（吉田部長）

はい。気温とその需要の差は、節電と考えられます。供給力のほうがこの間も言っていました、揚水、それから水力のほうの増が少しわからないところがございまして、需要

に関しましては、明らかに今回、デマンドレスポンス・ネガワット等も含めまして、節電の効果が出ていると。特に家庭のほうは、関西電力の発表ですと9%。確か前回は3%という値だったと思いますので、6%の上積みの効果がここに出ているのではないかと考えております。以上でございます。

○植田座長

ありがとうございます。古賀委員お願いします。

○古賀委員

これ、数字はあれですか。プレスの方は持っておられないのですか。

○事務局（西田係長）

委員の先生方のみのお配りとさせていただいております。正確な数字としまして入手、引き続き前回同様できませんでしたので、かえって、誤解が生じてはいけないので、お配りは差し控えさせていただいております。

○古賀委員

できればこれ、政府のほうでちゃんとしたものを出しておられると思いますが、これはあれですか、日下部審議官のところには数字いってないですか。

○日下部内閣審議官

ないですね。

○事務局（西田係長）

少しお配りさせていただきます。しばらくお待ちください。

○古賀委員

出していただければと思いますが、要するに西日本6電力で見た数字で、この節電の表だと21ページ、22ページなのですけれども、数字ばかりなので、いずれも21、22にまたがっているのですが、3つ欄がありますが、左の欄が西日本6電力の合計の数値なのです。日付のあと、3つ目のところに、日々の供給力から実績最大電力というもので、差が出ていますが、最初のほうは2400万とかで、だんだん少し減ってきていますが、結局8月に入っても常時1000万kWぐらいは余っているのです。原発10基分ぐらい余裕があるという状況でして、大飯を動かすときに大飯の分が落ちて、それで浮いた要素の分を、さらに差し引いても、かなり余裕がある。西日本で、かなり融通できるのではないかと。それで、さっき事務局からお話があったとおり、気温は2年前の猛暑の年とでこぼこはありますが、そんなに違わないという中で、これだけ差が出ている。全国9電力で言えば常時、1500万kW近く余裕があるということなのです。

融通すれば相当やっていける状況になっている。これは、ずっとわれわれが主張していたことなのですが、それが今のところこれから突然みんなが節電を止めちゃうということが起きなければ、こういうことがわかってきているということが言えると思います。

○河合委員

じゃあ何だったのですか。何で原発を動かしたのですか。

○橋下市長

それは僕も責任者ですから。

○植田座長

どうぞ。

○河合委員

今の発表をみて、やっぱりというか、意外というか、やっぱりというか、大飯原発3、4号基は全く動かす必要はなくて、みんなの努力で、ここで詰めていったとおりに一生懸命やっていれば、原発動かさなくて済んだのではないかということが、極めてはっきりとわかった。

そうすると、じゃあ何だったのだというと、何かぼかんとしちゃいますよね。というのが私の感想と意見で、だから、やっぱり原発なんか動かさなければよかったのだというのが、私の意見です。

○植田座長

佐藤委員。

○佐藤委員

私はそういう所見からではなくて、安全の点から、いろいろまだ、未解決の問題もある環境の中で、はっきりとした、それに対する対策のコミットメントもなしの状態というやり方に対して、この数字に関して言えば、確かに何百万kWの余裕があるという数字が出ているわけですが、これはゼロにはもちろんできないのです。世界的にも、やはり10%切っているものを万が一には持っているというのが常識なのです。ちょうどいいところかなと。そのように私は見ているところです。

○植田座長

これは確認ということですから、さし当たりこういうことで了承ということをお願いします。今後様子を見ていかなければならない部分もあるかと思いますが。

○橋下市長

ちょっとよろしいですか。

○植田座長

はい

○橋下市長

専門家会議のメンバーの皆さまには大飯の再稼働後、初めてお会いするような形で、先ほど河合委員からもなぜ動かしたのかというところがありましたけれども、最後、僕が思い切ってしまったというか。あのときにはこの数字、これは結果でこう出ていますけれども、正直あのときには、皆さんにはほんとに真摯にご議論いただいたのですが、大阪市の行政の長としてどうなのだというところで、最後、踏み切ってしまったということが正直なところで、こういう数字が出て、今年、今回きちんとしたデータが取れて、ほんとに足りるか足りないかという話で、こういうことが出てくるのが非常に重要なことで、む

しろ僕の判断が間違っていたと。橋下の判断が間違っていたと言われることのほうが、日本全体にとってはいいのかなと。変な言い訳をさせてもらいたいなと思っているのですが、これは本当に皆さんが一生懸命議論をしていただいたのに、特に電力需給に関しては、ずっと皆さんからの議論の報告を聞いて、絶対にいけるということはずっと聞いていたのですけれども、最後の最後、僕がデータ収集の権限も何もない中で、電力需給検証委員会のあの数字を前提にしたというところが正直なところですよ。

ですから、言い訳責任転嫁ではないのですが、この数字はこういうことで出てきている中で、これは佐藤委員がおっしゃられた10%のマージンというか。それを、やはり見ておくと足りる足りないの話は、実際どうなのかということも、お聞きしたいところがあるのです。この数字を見て、これで本当に全部止めたときにも十分やっていける、足りる足りないの話なのか、やっぱりマージンを考えると、ぎりぎりのところなのかどうかということ。

それから規制庁の人事、まだ動いていませんけれども、候補者である田中さんが、ある意味、今の安全基準というものが、非常に不十分だということをはっきり言っていたというところが、僕はすごく大きいことではないかと思っていまして、足りる足りないの話と同時にというか、その前、まず安全基準が暫定的だということ、ずっと言い続けて、権威ある専門家にしっかりチェックしてもらわなくてはいけない。それが抜けているじゃないか。斑目委員長がはっきりそこは審査をして、公言していないのではないか。記者からの質疑にも応答していないじゃないかということ、にもかかわらずあいう形で進んでしまったのですが、ただ、やはり専門家から見ると、あの安全基準というものが、非常に危ないということ、国会の聴取会の中ではっきり言われていますので、今、大飯が動いている状態というものは暫定的で、非常に危ない基準で動いているということが、これははっきりしているのではないかと思います。

あとはこのデータで、足りる足りないの話は実際どうなったのかということ、ちょっと専門的に総括と言いますか。今のこの段階で教えていただければと思います。

○松井知事

ちょっと付け足しですが、これは節電期間に入りましてから、僕も毎日のように、ピーク時の最大電力と供給力の報告を受けていますが、このピーク時供給力は、まず、火力のフル稼働なのかどうか、ずっといつもわからないところなんです。ほんとの供給力の部分のところなんですけど、分母の数字がしょっちゅう変わりますので、この辺はどういうふうに理解をすればいいのかということ、ご説明いただいている、この資料の読み方としてどうなのかということをお教えしてもらいたいのです。

○植田座長

説明していただけますか。

○事務局（山本副理事）

全体には佐藤委員からお答えいただければいいと思いますが、関西電力から説明を聞

いている範囲で、供給力が変わる部分ですね。今、知事がおっしゃいました分母が変わるところですが、分母は自ら持っている発電所、火力の部分で、部分的に部品交換なんかで、ちょうどその日だけ止まるとかということがあります。それから他社から入ってくる融通の量も変わっております。それもまた他の電力で部品交換とか一時的に運転を止めるとか、その余力の関係で回ってくる量の変動している。

それから水力も取水量によって変動しますので、少し雨で貯まっているときと少し減ってきたときで、変動がどうしてもできているという状態ですが、フル稼働かどうかと言いますとそれは火力が動いていまして、大体はそれまでの原発が全部動いている状態に比べると。かなり稼働率は上がっていますが、どっかで何か故障なり100%ということとは物理的にあり得ないのですが、今までよりは稼働率は高い状態にはあると思います。

○植田座長

供給力の考え方に関わっているのではないかと思います。ご発言いただければありがたいと思いますが、要するにこのパーセンテージ、一つのご意見であると思いますので、需給検証のときは100%みたいなことを言っていたと思います。

○伊原企画調整官

需給検証委員会を出していただいております、そのときの前提は、一般的には8%ぐらいが安定なのですが、今年の夏を考えれば、3%という、一種のラインというのが、ミニマムラインとして、需給検証委員会のほうは考えさせていただいております。

今、数字をいただいたものを見ますと、西日本6電力、融通前提というところで、関西電力だけ見ると当初の供給見通しと、再稼働しなかったときの供給見通しと今年の夏の最大需要を見る限りは、やはり超えてはいます。ですから融通を前提としてやるとこれだけ余裕がある。もともと需給検証委員会のときも他電力からの融通というものをやっていたべく、他電力の節電要請という仕掛けを入れておりましたので、そういう意味では、それが実現していれば、現在の西日本と同じような関係になると思います。

○日下部内閣審議官

原発の再稼働なしの関西電力の供給のアップが2500万kWで、これは大体想定どおりきています。もともと節電をやらなければ、放っておくと3000万kWぐらい関西電力の需要家の方が使うという議論だったのですが、10%から15%の節電をすると、があと下がると、下がった時に大体2600万ぐらいになる。2600万と2500万、100足りないと。100はほかの電力会社の方から融通をいただくというシナリオを、再稼働なしのときで政府は考えておりました。

今、起こっているのは火力で2500万、これは関西でキープしております。関西電力の住民の方々が頑張っていて、今2700万kWぐらいまで節電をさせていただいていて、かなり再稼働がなかったときの需要レベルまで皆さん頑張っていていただいているというのが実情ですが、一方で関西だけで見ると、やはり関西だけで供給力を賄うというには不足をしている。従ってほかの電力会社の融通がどうしても必要で、そこをうまく円滑にするよ

うな仕組みが絶対必要という状況になっているかと思えます。

今の状況はそういうことだと思います。あと、夏になってどれだけ、需要がもう少し上がってくるのかというところを検証して、想定がまずかったのか、あるいはちょっと見誤ったのかという議論が、もう少し検証していけるだけの余地があるかと私は思います。

○橋下市長

少し質問で申し訳ないです。この点、足りる足りないの議論で、古賀さんや河合さんは足りるのではないかと。また、古賀さんのだからこれは大飯を動かさなくてもいけたのじゃないかというお話ですね。ですから、そこは融通とかそういうことを考えたときに、今のいろいろ送電網とかそういういろいろな関係の中で、もちろんこれは9月の何日の説明要請期間終わったあとの総括になると思いますが、今の現時点では再稼働なくてもいけているのでしょうか。今の日本のシステムの中では。

○日下部内閣審議官

それはいけています。

○松井知事

3%分ぐらい。

○橋下市長

それはもう十分？

○古賀委員

3%よりはもちろん、節電要請も途中で緩めていますので、全体としては関西の方々も、相当安心したということがあると思いますので、もっと節電はできると思います。それは少し不確定なので、そこまで見込めないとしても、一応ぎりぎりのバランスぐらいはそのあとも取れているし、もっと厳しくぎりぎりだから3%でいいよということであれば、自分たちで。

○橋下市長

それは政府の皆さんも今のこの状況であればいろいろな、送電網も含めてのいろいろなシステムの中で、ちょっと短絡的な質問で申し訳ないですが、大飯の3号、4号が動いていなくても、電気は足りていたというふうに言っても大丈夫なのですか。今の現時点では。

○伊原企画調整官

もちろん検証していないので正確にはわからないので、ざくっといって。大飯の3、4号基と揚水で、大体400万ぐらいが変わってくる。この先ほどいった21ページで見ますと、西日本6電力、ただし、これは同じヘルツですので、融通ができる前提でいきますと、差が一番無くなっているのが911ですか。7月21日がということです。それからこれから400いっても500は余裕があるということになります。

○橋下市長

そこは予備率と言いますか。その。

○伊原企画調整官



予備率でいきますと。ですからこれでいきますと大体5%とかですね。

○橋下市長

ああ、そうですね。はい。

○河合委員

予備率、みても入っている。

○橋下市長

そのヘルツのこちら側でいけば、他者融通の分はもう今の送電網の中では十分やっているわけですね。

○伊原企画調整官

西の中であれば、基本的には大丈夫です。

○日下部内閣審議官

2500万kWの供給想定は、この中に他社からいただく融通分を入れた上で想定しています。だからもともと政府も大飯の再稼働がないときに、需給を満たすために、どれぐらいの節電が必要かという議論をさせていただいたときに、まず、関西管内でマイナス15ぐらいという話をしていましたので、それに近い実績が定着をしていくと、少なくともピークの不足については、乗り切れるだけの実績が上がったという見方になると思います。

○橋下市長

ああ、そうですか。

○日下部内閣審議官

一方で値段の問題は少しあとで残ってきますから、ピークが足りるか足りないかについては、ベンチマークとして、一応マイナス15という節電の、要するに実績が、ほんとに確保でき続けるかどうかということが、大きな焦点になります。

○橋下市長

日下部さんや伊原さんは、足りない足りないと言わなくても大丈夫なのですか。政府の立場として、そんなはっきりと足りると、この段階で、心強いですけど。

○古賀委員

それは、常識派に来ていただいていますので。

○橋下市長

ああ。

○伊原企画調整官

需給委員会のときから申し上げたのですが、あくまでも計算して15%節電をして、その他の電力から融通があれば、大丈夫かどうかというのは、一応お示しをしていたので、そういう意味ではその数字はどうかという議論だと思います。

○日下部内閣審議官

もともと政府は、再稼働がないときに、ピークの不足を起こしてはいけない。そのときに何をするかというと需要を節減しなければいけないという議論でいつもしています。そ

のときに関西の需要家の方々には、マイナス15%の節電をしていただければ、再稼働がなくても、全国からの融通も加味すれば、何とか乗り切れるというプランを立てていました。

従ってポイントはマイナス15%分の節電が関西の需用家の方々、今年だけではなく、来年も再来年もこれぐらいの努力だったら続けていけるよということになったときに、初めてそれはピークの不足のために、大飯の再稼働という議論が、そういうことを入れないときのシナリオが現実のものになるということでございます。

従って政府は一応そういう再稼働がないときのプランを立てておりますので、ここに近い実績になるかどうか、今、重要なポイントだと思います。今マイナス10%の節電が来ていますので、政府がやっているマイナス15%に比べると少し足りない。少し足りませんが、あと一息そういうものが定着していけば、市長がおっしゃったように足りる足りないという議論が、もう少し現実の問題として議論ができると思います。

○橋下市長

この今の10%減でも今の総括では現時点では、他社融通であればいけるという話なのですね。

○伊原企画調整官

厳密に言いますと需給委員会のときは、他社の皆さんが一番厳しいという前提でも大丈夫かということです。現実に見ますと高橋委員が前にご指摘した不等率といって、みんなが同時にピークになることのない中で、現実は今それに近くなっていますが、計算しています余力が出ているということです。

ですからもしも、他の電力すべてのピークが揃っても、需給検証委員会でいけたということですね。

○日下部内閣審議官

東京電力、中部電力、四国電力、中国電力の需要家が、どれだけ需要の節電が定着したかということと併せたときに初めて、融通量の話も決まってくるので、初めて市長がおっしゃるように、需給を満たすために、必要不可欠であったかどうかの結論が出たことになります。

○橋下市長

ああ、なるほど。はい。わかりました。

○植田座長

ありがとうございました。それでは本日の議題「大阪府市エネルギー戦略の策定に向けて」ということで、配布されている3つの資料を連続してご説明いただいて、その後まとめて議論したいと思います。

最初は国が示しております2030年の原発割合に関する選択肢です。これに関わって日下部審議官、伊原企画調整官からお話をいただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○日下部内閣審議官

それではこの資料1というものに基づいて説明させていただきます。1ページをめくっていただくと、一番最初の左のページなのですが、まず、左側を見ていただきますと、震災前に何を選択したかということの一つ書いております。ちょうど2年前、日本はエネルギー選択をやったときです。2年前の6月、震災前ですが、原子力を基幹電源とするエネルギー戦略をうたっています。理由は温暖化問題です。それから準国産電源。こういう理由です。

いくらにしようとしたかということ、2010年の原発比率、発電電力量ですが26%、それを2030年までに45%にしたい。これを閣議決定しています。これは震災前の施策です。

その後1年後、3月11日、事故が起こりました。今なお多くの方々が被害に苦しんでおりますので、ちょうど1年前の7月、エネルギー環境会議の閣僚会議がございました。そこで原発依存度を可能な限り減らすという決定を、菅総理のもとでやっています。

ただ、そのときにはどれぐらいのスピードでどの着地点を目指すのかという議論については、国民的な議論をしながらデータを出しながらやっていこうという議論と、それから電力システムについては、発送電分離を含めた電気を選べる仕組みをつくりましょう。即ち電気を選べる仕組みをつくりながら、国民的議論をして、いつまでにどこまで下げるか。これから決めましょうと決めたのが、ちょうど1年前です。

右下にありますけれども、その後一年間ずっとやってきたのですが、やはりこの時間軸の問題、それから着地点としてどこまで下げるかという問題、それからその穴を化石燃料で埋めるのか、再生可能エネルギーで埋めるのか、省エネでやっていくのか、選択肢は3つしかないのですけれども、この3つの組み合わせをどうするのかという議論については、まだ、ちょっと議論の収束が見られないというのが今の状況です。

次のページです。政府は原発依存度低減ということだったのですが、先月6月29日に3つの選択肢を出しました。コンセプトをもう1回整理し直して、原発からグリーンへという合言葉にしました。

次のページを開けていただきます。その理由は左側を見ていただきますと、原発依存度は今26%震災まで、これを下げます。それから右下、左下にある化石燃料の依存度、震災前は約65%だったのですが、これはやはり日本として自給率が低いですから、化石の依存度も下げたいということにします。

そうすると日本のエネルギーを担う主軸は再エネと省エネの組み合わせになる。これを見ると原発を下げて再エネ・省エネを上げるということになりますので、原発からグリーンへということになります。

そのときにどの選択肢をとったとしてもやらないといけない話として3つ整理をしております。一番右上は、原子力から再エネ・省エネのほうにシフトしますので、その構造転換で成長を加速する、グリーン政策大綱という言葉を作っておりますが、今、いわゆる

日本はエネルギー基本計画と原子力政策大綱しかない世界だったのですが、それにグリーン政策大綱という軸を入れてグリーンで成長するという政策の束を作るとするのが一番右の上です。

それから2番目にありますのは、需要家がエネルギーを選べる、即ち小さな太陽光だとか小さな中小水力を含めて、需要家自らエネルギーを選ぶことによって、原発依存度を下げていく。そうすると電力システムは自由化しなければいけない。これは既に結論を出していて、エネルギー電力システム改革は基盤としてやっていくということです。

一番右下、これは国際貢献なのですけれども、新興国はやはりエネルギー不足が必要ですので、従ってこうした再エネ・省エネ、あるいは電力システムの改革を国際貢献にしなければいけない。これは基本的にやろうということの意思決定だと思います。

その上、次のページなのですが、原発からグリーンへということなのですが、どの程度やっていくのかという。スピード感とはいう議論をしたときに、4つの視点が重要になってきます。左上から視点の位置が原子力の安全、それからエネルギー安全保障、温暖化問題、コストの問題と4つあるのですが、日本の今の特長は視点の1が極めて重いということだと思います。

それから2番目のエネルギー安全保障は、今、急に大きくなったわけではなくて、自給率が低いのですから、この議論は今も昔も変わらず重いということだと思います。

それから温暖化を少し飛ばして、コストの問題については、後ほど少しご紹介しますが、再エネにしても化石にしても、原子力にしても、どれを選んでも今よりもエネルギーの価格はどうしても上がっていくという議論になります。

従ってコスト低減のシナリオを書くことも非常に重要になるとは思いますが、こういった視点に照らしながら、政府が言った右側にありますように、2030年までにゼロにするのか。2030年までに15にするのか。2030年までに20から25にするのか。スピード感の違うシナリオをたたき台で出して、この理想と現実を見ていただいて、どれを選ぶのかという議論をしていこうという提案でございます。

次のページです。3つのシナリオのグラフは次のページなのですが、左側のグラフは赤いパイプが65%、これが主力のエネルギー構成というのが、震災前の日本の選択肢です。一番右側が震災前に行ったエネルギー基本計画の選択で、青い原子力が非常に多くなっています。原子力を基幹とするエネルギー選択にしたい。

逆にいうと、赤の火力を見ていただきますと、ほぼ半分以下にするという野心的な見通しを立てたわけです。今回政府の提案は、まずグリーンを大きく延ばしながら原子力の依存度を下げるということで、3つ違うということなのですが、一番左側のゼロシナリオは、最終的には火力65、再生可能エネルギー35の軸で立てていきたい。こういうシナリオになります。

ただ、火力の依存度は今とあまり変わらない形になります。15シナリオはその中間系、原子力が15のこり、再生可能エネルギーは30に引き上げて、化石の依存度は65から

55に減らしていきたいという。こういうシナリオになります。

20から25は原発の依存度はあまり変わりません。その代わりもともとエネルギー基本計画でいっていた再生可能エネルギー20ということではなくて、25から30まで再生可能エネルギーを上げて、化石の依存度をとにかく下げていくということを示したこのシナリオ3つを示しているということです。

次のページを開けていただきます。原発依存度の下げ方なのですけれども、ここだけを整理させていただくと、まず、共通事項というものがあります。安全対策をとにかく徹底的に強化をして、原発の事故リスクを最小化するというのは、どのシナリオを選んでもやらなければいけないことだと整理しました。

それからもう一つは使用済み核燃料の問題です。この問題については、とにかく発生量を抑制しながらバックエンドの問題についての解決の道を、粘り強く探ると。これはどのシナリオも同じだと思います。その上で安全を支える人材ということなのですけれども、例えばゼロシナリオでも廃炉させる人材が必要になりますので、ここはとにかく頑張るって人材を確保したいということが共通事項、その中で原発依存度ゼロシナリオは26%減、震災前からマイナス26%まで落とします。できれば2030年までのなるべく早期に、依存度を低減するという提案になります。

15シナリオは、どちらかというとなら原発依存度については、着実に下げるという形になります。いわゆる40年運転制限を適用したときの数字とほぼ相当する数字ですし、新増設についてはいろいろな考え方がありますが、現状きわめて難しいということをお前提とした数字だとしてご理解いただければと思います。

20から25は15との対比で言えば、当然のことながら新設更新が必要となるシナリオになります。従って原子力だとか、あるいは原子力行政に対する国民の信頼がなければ、このシナリオは取り得ない。こういう整理をします。

その中で核燃サイクルはゼロのシナリオを選ぶと、資源をリサイクルする由縁がなくなりますので、これは直接処分に転換します。15とか25のシナリオの場合には、両方の選択肢があるというふうにご提示をさせていただきました。この議論をすると必ず聞かれるのが、2030年以降の姿です。2030年以降の姿については、基本的には石油価格だとかガス価格の動向、それから、再生可能エネルギーのイノベーションの動向、石油がどれだけ下がるか。それから温暖化の議論がどれだけ世界で盛り上がっているか。それから原子力の信頼がどう変わっていくのかということを検証しながら、2030年目途に、もう一度見直していくという議論が政府の提案です。

次のページを開けてください。ゼロシナリオの場合なのですが、数字だけ見ていただきますと原発の依存度26からゼロに下げていきます。電源が26開発の必要が出ますので、まず、再生可能エネルギーは、今現状10%を30%程度に上げるということをお飛び越えて、35まで開発したいということです。なぜ35かと言いますと。35まで開発をしないと化石の依存度が今よりも上がってしまうから、そこは避けたいということでもあります。

それから省エネルギーなのですけれども、電力の消費量、エネルギーの消費量もほかのシナリオに比べて、加速的にスリムにしてもらおうというシナリオにしています。この再エネと省エネの強化によって、一番左下にありますがすけれども、CO<sub>2</sub>の排出量とか、あるいは化石燃料の輸入額を15シナリオとか25シナリオを選んだときと同じぐらいの実績を上げるといふシナリオになっています。

ただ、この場合、再生可能エネルギーの導入比率が非常に高くなりますので、再エネを政府は、相当程度値段は下がると見ております。下がるのですが、化石燃料との比較によって、化石燃料が安くなるかということ、2030年段階ではそこまで安くないと見ております。本日はご議論があるかと思ひます。

それから省エネを進めようと思ふと、実はエネルギー価格を上げないと、なかなか節電が進まないという現実もありますので、この場合はエネルギー価格を相対的に上げるといふシナリオになっています。

それを前提にするとエネルギーの値段が相対的にほかのシナリオよりも上がりますので、経済に対する影響は押し下げ効果が強く出てくるという議論で、その右下に書いてございますように、ほかのシナリオよりも経済への影響は大きいというような整理をさせていただきました。あとでこの再エネ・省エネをどれぐらい具体的にやるのかということをご紹介しようと思ひます。

次のページを開けていただきます。15シナリオになりますと、原発の依存度を26下げるのではなくて、2030年までの18年間に約10%程度下げるといふシナリオになります。そうしますと再生可能エネルギーの導入量、あるいは省エネの導入量はゼロシナリオよりも緩くなります。

緩くなる結果、エネルギー価格の上昇の度合いは比較的マイルドになり、その結果経済に対する影響がゼロシナリオよりも緩くなるという。こういう結果になっております。

次のページを開けていただきます。20から25は実は原発の依存度はあまり大きく変わらない形になります。その中でも再生可能エネルギーは大きく増えて、省エネは15シナリオ並に頑張るといふことを入れてやっております。

ただ、この場合には、いずれにしてもゼロとか15に比べると、比較的、経済的にこうした構造転換を進めるということになります。ただ、大前提で、あとでご議論があるかと思ひますけれども、原発のコストをどう見るかという議論で、これは大きく左右されません。

政府は今原発のコストは下限で9円ということを行っています。これから除染の費用、賠償の費用、さまざまな費用が積み上がってくると、この9円が上がれば、この25シナリオの経済的な優位性が相対的に薄れていくということは、政府も認めておられて、その見立てを、これからどうするかということが非常に重要なことになってくるかと思ひます。

ただ、この20から25はもう一つは先ほど申し上げましたように、原発の投資が必要

になりますので、原子力行政に対する信任の回復が非常に強く求められるということも提示させていただきました。

次のページになります。これは家計の目だとか、あるいは国民の目で見ると、原発よりもその裏側のグリーンがどれだけ進むのかという議論になります。これを見ていただきますと太陽光のところなのですが、現状立案、太陽光は原発に直すと0.5基分しか日本にはありません。2030年までに15とか20から25シナリオ、再生可能エネルギーを30%代までに拡大する場合には、原発相当でここで書いてございますように、約8基分開発していく。

住宅でいうと1000万戸の住宅に太陽光パネルを載せていただくというプランになっています。ゼロシナリオになってくると、さらに200万戸の住宅に、実はこれは耐震設計を見直していただいて、補修をしていただきながら太陽光パネルを導入するというプランになるというのが政府の見立てであります。

それから風力を見ていただきますと、現状原発の約0.5基分しかありませんけれども、やはり原発5基分に相当する風力発電を造る。風力は意外と土地が必要ですので、東京都の面積の1.6倍の用地の取得が必要になります。これが森林であったり、自然公園であったり、いろいろなところがありますが、そこまで、とにかく毎年毎年用地を獲得して、風力を造っていくというプランになります。

ゼロシナリオになると、さらに大きな面積の風力開発をする。場合によっては洋上まで進出するというプランになって、そうしますと15から20、ゼロシナリオにいくに従って、より多くの努力が必要になるということなのですが、これからおそらく電力が選べる時代が来ると思います。そうしますとグリーン電力を指示する消費者、あるいは中小企業、大企業がどれだけ出てくるかというところで、このスピード感が異なってくると、こういう制度改革も必要かと考えております。

次のページを開けていただきますと省エネなのですけれども、省エネは文字が薄くて恐縮なのですが、15シナリオとか25シナリオの場合には、イメージでいくと、産業機械だとか、クーラーだとか、冷蔵庫だとか、自動車とか、買い替え時期になれば、省エネ性能の優れたものにどんどん買い替えていってもらって、達成できる省エネのイメージなのです。

ゼロシナリオは、さらに強度の高い省エネをやっていただきますので、買い替え時期がくる前に入れ替えていただくという議論になります。それを消費者の皆さま方と相談しながら、価格のインセンティブをうまく上げて、みんながこそってそっちに行ってくれると、規制の強化はいらないのですけれども、なかなか省エネが実態上、進まないとなってくると、省エネ規制を上げてみたり、例えば市中への自動車の乗り入れを少し制限してみたり、少し社会的な実験がどうしても必要になるというのが、政府の見立てであります。

化石燃料のクリーン化は少し飛ばしますが、再エネ・省エネにつきましてはこのグラフを見ていただきますと、35パーセントを目指して、省エネを強化する世界、それから3

0%のグリーンを目指して、省エネを今より強化する世界によって、それぞれ国民一人一人の皆さんの行動をどれだけ変えていただくかとか、政府がどれだけ高いコストをシェアしていくメカニズムをつくるかによって違ってきます。

これについて国民の皆さんにも国民的議論をしてもらおうようにしていますけれども、理想はどれなのだろうかという議論と、現実どこまで行けるのだろうかという議論を、戦わせていただいております。

私の印象でいうと、国民的議論をすると理想は皆さん大体原発をなくしたい、ゼロにしたいという議論になるのですが、どうしても現実を聞くとそこまで行けるのだろうかという議論が出てきて、そこが要するに政策の設計の仕方だとか、国民の皆さまの協力をどうやって政府が引き出すかというところが、どうも論点になりそうな感じが、国民的議論の気質からすると、出てくるかなと思っております。

次のページを開けていただきます。実は国民的議論なのですけれども、政府は意見聴取会を全国11カ所でやり、討論型世論調査というのをこの前やり、パブリックコメントもやっています。全体でいうと意見聴取会で意見表明をしたいという人たちが、約1000名おられます。約7割の方がゼロ支持になっています。それから討論型世論調査は今、集計しておりますけれども、3000人の方を無作為に集めて、300人に来ていただいて議論した上で、ゼロ、15、20がどうなるか。

それからパブリックコメントは現在4万件来ております。集計作業を今やっております。それぞれの調査の特長がありますので、例えばマスメディアがやっている世論調査も含めて、民意がどこを向いているのかという議論を、一個、一個、丁寧に分析をして、これはなるべく公開した形で8月中に、皆さまの手元にお届けをしながら、政府の意思決定の礎の国民議論はどうだったのかというものをまとめていきたいと思っております。

あとこれ以外に、実はわれわれの手元には、さまざまな組織から提言をいただいております。その中には原発立地県からも提言をいただいておりますし、それからさまざまな環境団体、NGOからのご提言もいただいております。

それから福島県については、意見聴取会を開いて、福島の方々の非常に強い思いというものを政府は受け止めておりますので、そうした数字では表せないような国民の声と数字で表せるものと、何を皆さん気にしているのかという論点と、3つぐらいうまく集計をしながら、これからやっていかなければいけないと思っております。

8月中には革新的エネルギー環境戦略を決めたいという政府の方針は、今のところ変わってございません。これに向けて国民的議論の集約をやろうと思っておりますけれども、最後、検証と書いてございますけれども、政府の提案は、戦略を決めたとしても、そのあと普段の検証をすると書いてございます。

国民の皆さんの意見を聞きながら、エネルギー戦略を、ある種見直していくプロセスはやろうと思っております。国民的議論をよくどう生かすのかと言われているのですけれども、相当プレッシャーはかかっています。監視を受けながらわれわれは物事を整理しないとい



けないという、この緊張感が非常に大事かなと思いながら、今、国民的議論の集計作業をやっている最中でございますので、その段階になりましたならば、こうした議論の機会を設けていただければ、ありがたいと思っています。簡単でございますが私からの紹介は以上です。

○植田座長

ありがとうございました。続きまして、自然エネルギー財団の大林ディレクター、真野主任研究員から、よろしくお願いいたします。

○大林ディレクター

ご紹介ありがとうございます。自然エネルギー財団の大林でございます。公益財団法人自然エネルギー財団は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機に自然エネルギーを基礎とした社会の実現を目指して、設立された団体です。世界の自然エネルギーの専門家たちと連携しながら、調査研究を行い、政策提言を行っております。

今回は、6月にメディアで、ゼロシナリオを選択した場合、非常に電力コストが高くなるといったような報道がなされて、私たちはかなりメディアのミスリードだったのではないかと考えているのですけれども、その検証をさせていただきました。

政府が出された資料を基に、主に例えば太陽光発電、風力発電そういったものについては、保守的な見方をしながら、コストはそんなに下がらないよというような見方で、研究を行わせていただいて、あと原子力の部分については、常識的に考えてもこれぐらいのコストが上がっていくのではないかとということを入れさせていただいて、ゼロと15、20、25で調べています。

特にゼロと15%のシナリオを選択したときの違いについて、今日は説明をさせていただきたいと思います。では、真野さんよろしくお願いいたします。

○真野主任研究員

はい。よろしくお願いいたします。今、大林のほうからご説明させていただきましたが、今回の検証の目的は、先ほど日下部さんのほうからもお話があったとおり、国民の意識としては原発をゼロにしたい。ただ、コスト的にどうなのか、経済的にどうなのか、家庭への影響はどうなるのかといった不安があるので、それに関して非常にコストの部分については重要になるというところで、コストの部分をもう一回きちんと見直すということで、今回、調査をしております。

ですので、検証対象としては、あくまでも政府の試算と同じ手法で、個別のコストの見直しのみをしております。でも、本来は原子力発電コストというのは、コストの話だけではなくて、国民の安心・安全ですとか、放射線廃棄物の処分場の立地の問題とか、コストに限定されない問題なども踏まえて、ほかの電源と比較することが必要なのですが、このスタディは、あくまでもコストに絞ったものということです。

今後の課題として、やはり今回やってみてわかったのは、原発のコストというものが非常にデータとして限られていますので、そこはやはりもっと透明化されないと本来の意味

での原発のコストというのは、わからないのではないかとこのころがあります。

先ほど政府のほうからありましたけれども、政府の示している選択肢はこういった形になっております。やはり原子力と再生可能エネルギーの比率というのが非常に重要になってきます。

まず、政府の試算について簡単におさらいしたいと思います。発電コスト2010年で、一番左側の青い棒グラフですが、現在8.6円です。これに対して将来2030年にいくらかになるかということですが、ゼロを選んだ場合は15.1円、15%、あるいは20%から25%を選んだ場合は14.1円ということで、1円の差ですけれども、ゼロが一番高くなるという試算になっております。

これの根拠ですが、それぞれの電源ごとの発電コストは、このような形になっていて、2030年時点でも原子力が最も安い電源であるというのが、今の前提になっております。原子力が9円に対して石炭が10.3円、ガスが10.9円となっていて、太陽光が12円で、風力が13円ということで、2030年時点でも原子力が安いという前提の基で、政府の試算は行われている。

この政府試算のポイントですけれども、先ほど見たとおり、シナリオごとに1円の差はありますけれども、1円ということで、それほど大きな差は、政府の試算結果でもないということです。

これに対して財団のほうでは、政府試算における原子力の発電コストということで、政府自身も書いていますが、あくまでも現時点で把握されている費用に限定した下限値なので、今後もっともっと上がる可能性はあるということです。その上がる可能性ということのを今回検証しまして、それを見直した場合にどのようなコストになるのかというのが今回の目的です。

政府試算の再現、ここは少し細かい話なのですが、今回基本的には政府と同じやり方で原子力のコストだけを見直すことで、どうなるかというところに絞っています。ですので、発電量ですとか、設備の容量とか、そういったところは、すべて同じにするということが必要になりますけれども、そもそも政府の公開されているデータでは、設備容量とか利用率とか発電効率、こういったデータが公開されていないので、そこに関してはなるべく可能な限り推計をしたという形になっております。

こちらの少し細かい話ですけれども、どういう条件でやったかということなのですが、重要なのは基本的に政府の試算と同じ方法に基づいて、原子力のコストだけを見直すという形でやったということです。そうすることによって原子力のコストによっての違い、影響がどのくらいになるかということが見えてくるということです。

一番メインの原子力の発電コストの見直しというところですが、今回3つの項目を見直しました。建設費、事故リスク対応費、政策経費、この政策経費というのは、いわゆる立地交付金といったようなものです。この3つの項目について政府の試算を見直しました。まず、建設費については、今の政府の試算では、直近7年間に稼働した原子力発電

所の平均額を使っています。これがkW当たり35万円です。これに対してアメリカ、ヨーロッパでは、建設費はむしろ上がっている傾向にあります。ですので、過去と同じというのは、そもそも想定としておかしいなということです。

もう一つ日本においては福島事故が起きたので、安全対策強化が、当然、今後の原子力に関しては求められていこうという事で、40万円ということで、1割程度のアップを想定しました。これが海外の状況なのですけれども、こちらのグラフは海外の原子力発電所の当初見込みの建設費と実際にかかった建設費の比較です。

これを見ますと最大で当初見込んでいた予算額の3倍が実際にはかかっている。当初は40億ユーロとか、そういった金額を想定していたものが、実際にはその後の遅延とかいろいろな対策が必要になって、大幅に上がっているということで、海外を見ると1.5倍から3倍に増加しているということで、われわれの試算では、あくまで1割増ですので、これに比べれば、かなり控えめな見直しとしています。

2点目の見直しの項目ですが、事故リスク対応費、ここが一番重要なところになるかと思えます。現在の政府試算では、福島原発事故のデータを基に、その時点で明らかになっている損害額として6.8兆円を前提としています。この前提について日経センターなどが、これでは足りないのではないかなという試算を出してしまっていて、財団のほうではこういった試算を基に、この6.8兆円が実際には20兆円、最大であると75兆円まで増えるのではないかなということを想定しまして、この事故リスク対応費を見直しました。これによってkWh当たり1円から6円程度のアップになります。

最後に政策経費の見直しです。これは今の政府の試算では、過去の実績ベースで電源立地自治体に対する交付金の金額を想定しております。それに対して原発事故が起きて、今後、緊急時計画区域が30kmに改定されるとか、やはり原発事故の地元の概念が、定義が変わってくれば当然、もっと広い範囲に対して、そういった交付金とか補助金が必要になってくるだろうということで、この30キロに拡大した場合に、想定される対象の人口が、現状の2.5倍になるだろうということで、ここから現状の交付金額を2.5倍にして、3195億円という金額にいたしました。

これら3つの項目を見直した結果がこちらの数字になります。左側が政府試算で、一番下の段を見ていただきたいのですが、新設の場合の発電単価がkWh当たり9円という形になっております。それに対して財団で、先ほどの3項目を見直した結果、11.3円から17.1円ということで、大きくなると倍近くになるということがわかりました。ただし、これも3項目、かなり限られた項目についてのみ見直したものですので、ある意味保守的な見直しでもこのぐらい金額が上がるのではないかなというふうに見ています。

この一番左側が、当初の政府試算での原子力の発電金額9円。これはシナリオによって、核燃料サイクルコスト等が変化しますので、少し幅がありますけれども、おおよそ9円です。これに対して先ほどの建設費、資本費を見直して、さらに事故リスク対策費というものを見直して、政策経費を見直すと結果的に11.3円から17.1円という金額が算出され

ます。

今の結果を踏まえると先ほど設定されていた2030年の電源ごとのコストですが、もともとは9円ということで、電源の中でも最も安い電源ということで想定されていたのですが、コストの見直しをすることによって、それこそ再生可能なエネルギーよりも高くなる可能性があるということがわかりました。

今の電源ごとの発電コストですが、それを平均した、結局、全部を平均していくらになりますということが、経済影響に関係することだと思いますが、それを見ますと、先ほどの政府試算ではゼロシナリオが最も高いコストになっていましたけれども、見直した結果ゼロシナリオが最も安くなる可能性もあると、この15と20から25というのは幅がありますので、先ほどの事故対策コストをどのぐらい見るかによって大きく変わってきますけれども、少なくとも中間値で見ても、ほぼゼロシナリオと15%とのシナリオにはほぼ並ぶということがわかりました。

これを家庭の電気料金の負担に計算したものが、こちらの表です。政府試算では2010年の1カ月当たりの電気料金1万円とした場合に、2030年どうなるかということで、モデルによっていろいろ幅がありますけれども、1.5倍程度から最大だと2倍になると試算されていました。これに対して先ほどのコストの見直しをした結果、ゼロシナリオにおいても1.5万円ということで、ほかのシナリオと大きく差がないという結果になりました。

こちらはあくまで省電力について政府のものと同じ想定にしていますので、より省電力を行えば、当然、家庭の負担額というのは減ってくるということで、例えば3割の省電力をさらに行えば、1カ月当たりの家庭の負担額というのは2010年と同じ1万円という形で押さえられることも可能です。

今の試算結果についてのまとめですけれども、まず1点目、そもそも政府の試算においても原子力の比率による発電コストの差というのは、実はあまり大きくない、1円程度です。それをさらに原子力の発電コストという政府の試算では非常に下限になっていますので、それを見直すことで、この3つのシナリオ案、ゼロと15というのは、ほとんど差がなくなります。前提条件の設定、その事故リスクコストをどのぐらいに見るかによっては、原子力をゼロにしたほうが、実は最も安くなるという可能性も十分あるということがわかりました。

3点目ですが、今回はあくまでも原子力の部分だけを見直していますけれども、実はもともと財団の専門は、この再生可能エネルギーの部分ですが、再生可能エネルギーのコストを、もっと下がるというふうに見込む、あるいは需要を、今、需要の電動化というお話もありますけれども、先ほどのように省エネを、うまく組み合わせることによって、コスト低減というのはさらにつながる可能性もあるということです。

ですので、今回の試算はあくまでも非常にかたい部分だけを見直しただけでも、ほぼコストは並んでくると。さらに再エネとかのコストを見直せば、よりゼロシナリオは安くなる可能性は十分にあるということがわかりました。

最後の点ですけれども、この政府の試算、あるいは今回財団のほうで行った試算は、あくまでも現状の電力システムを前提にしています。その地域独占であったり、垂直統合型、ある意味、高めの電力かもしれません。これは2030年も同じような電力システムである可能性はほとんどありません。

そうしますとこの電力システム改革が進んで自由化が進めば、新規参入等が進めば、もっとも電力料金は安くなる可能性というのは、当然あると思います。

あくまでも今回の試算は、政府と同じ考え方に立っても、このぐらいのレベルに落ち着いているということで、本来はこの将来のシステムが進めば、もっと下がる可能性があります。そもそもこの現状を前提とした発電コストの比較とそれを根拠にした経済影響とか、行うこと自体に限界があるということが言えるのではないかと思います。

最後ちょっと補足ですけれども、先ほど1、2か月前に、新聞等で取り上げられていたゼロシナリオを選ぶと、コスト、電力料金が倍になるところなのですが、実は政府のモデルでも実はそうではなく、モデルが4つあるのですけれども、モデルによってはシナリオ間の差というのは、ほとんどない。むしろないということです。

一番上、国立環境研究所のものを見ますとゼロシナリオと15%シナリオ、いずれも1.4万円、今よりは上がりますけれども、シナリオによる差はないと思います。一方で下のほうの段を見ますと。例えば地球環境産業技術研究機構のモデル結果では、2万円に上がるということで、モデルによる差のほうが、シナリオによる差よりも大きいということになります。

これはなぜこういった違いが出てくるかということが次のスライドでして、この一番下の限界削減費用というところに注目していただきたいのですけれども、これ要はCO<sub>2</sub>、二酸化炭素を1トン削減するのにどれぐらいのコストがかかるかというものです。先ほど日下部さんのほうからもご説明がありましたが、温暖化対策も並行してやっていかなければならない。そうすると原子力を減らす分、温暖化対策を進めようと思うと、より省エネを進める、そういったことが必要になります。

そういった意味で、この限界削減費用、1トンのCO<sub>2</sub>を減らすのに、どのぐらいのコストがかかるかという設定が非常に重要になってくるのですが、ここはモデルの間で全然違うのですね、想定が。例えば国立環境研究所のものですと7000円と想定しているのに対して、一番右側の地球環境産業研究機構では5万円ということで、およそ7倍に想定している。このコストをどのぐらいCO<sub>2</sub>の削減コストにかかるかというところの差が、結局、家庭の電気料金への差として表れて、結果的にGDPへの影響というところに効いてきますので、この電源構成の差ではなくて、この限界削減費用をどういうふうに見るか。CO<sub>2</sub>の削減コストをどういうふうに見るかというところで、大きく影響が違ってくるといえることです。

この妥当性なのですが、今5.5万円というのが妥当かどうか。これをkWhに直すと22円ということで、ほぼ今の電力料金の倍になる想定です。これらの妥当性については、い

ろいろなデータがあるかと思いますが、例えば環境省で行っている事業では、これは実績ですけれども、およそ5000円から1.2万円、今ヨーロッパでは排出権取引制度ということで、そういう制度がCO2を削減すれば、それを売買制度がありますけれども、そこではおよそ1300円、石炭とガスも、電力格差を炭素税でカバーするという前提に立つと、8000円から9000円ということで、この5.5万円というのは、いかに高い想定になっているか。これが結局先ほどの経済影響、あるいは電気料金のところに効いてきていますので、このCO2の削減コストをどういうふうに設定するかというのは、非常に重要になってくると考えられます。

もう一つ問題点がありまして、マクロ想定をどうするかという。経団連からも成長率の想定が低すぎるのではないかという指摘がありましたけれども、それでも今の政府試算では、いわゆる素材産業、鉄鋼の生産量とか、そういったものは多めに見積もっていると言えるかと思います。

こちらをご覧くださいとわかるのですが、2010年の実績は約1億トン、1億1000万トンです。2030年は1億2000万トンで、今よりも国内の鉄鋼の生産量は増えるという前提になっています。ですので、こういった非常にCO2なりエネルギーを使うものが、今後も増えるという前提に立てば、当然それだけコストが上がることになる。これは、本当に今後も同じだけ鉄鋼の生産量が続くという見方は少ないと思いますが、今のモデルではこういった右肩上がりの前提になっているので、やはりそういったコストの面で高くなる。

本来であれば産業構造の変化というものを想定して、よりCO2の出ない産業がもっと増えるというふうに考えれば、これは大きく違ってくると言えるかと思います。

もう一つ15%のシナリオの実現性というところですが、これは政府の試算で具体的に何を動かすとか、どうするかということは実際に書いてなくて、発電量がこのぐらいというふうに書いています。この発電量、15%の原子力の発電量を賄うのにどれぐらいの原子力が必要かと示したものがこのグラフです。

この一番上の水色の線を見ていただくと、こちらがほぼ15%と一致するのですが、2030年、原子力で15%を賄おうとする場合には、今ある原子力をすべて再稼働、福島第一以外はすべて再稼働して、さらに2基分の新規増設をして、ようやく15%に届くということで、今ある原発すべて再稼働して、さらに2基新設というのは、果たしてその今の状況から考えてみて、妥当なものかどうかというのは、考えるべきではないかと思います。以上でございます。

○植田座長

ありがとうございました。それでは続きまして高橋委員のほうから。

○河合委員

少し質問いいですか、あとまわしでしょうか。

○植田座長

どうぞ。

○河合委員

簡単なことを聞きますと、事故処理費用、損害賠償とか、それもコストに入れているとおっしゃいましたよね。けど、これは福島第一原発の事故だけでしょう。もう一回起きればどうなるのかというのはしていないの。それが非常に、将来のコストとして、考えるべきことではないのですか。

○植田座長

それは内容に入りますから、またあとで。

それでは高橋委員から、「2030年原発ゼロに向けたシナリオについて」、ご説明いただきます。

○高橋委員

本日は知事と市長がいらっしやっただいて、議論をするということですので、これまでのご発言等から、この会議としては、2030年原発ゼロができるのではないかとということで、基本的な方向性として出しているのですが、やはりそれは本当にどれだけ現実的なのかと。そういうきちんとしたシナリオをつくってほしいということが、これまでの、知事と市長からの要望だったと、私は理解しております。ですので、2030年原発ゼロに向けたシナリオと書いてありますけれども、かっこたたき台ぐらいのレベルに過ぎないのですけれども、とりあえずどういう論点があるのか整理したものが、この資料であると思って聞いていただければと思います。

従ってまだまだ全然、今のお二方のプレゼンテーションから見ると非常に不十分なものなのですけれども、こういう論点について、もっとこれからこの会議としても、あるいは国民レベルでも、詰めていかなければならないのではないかとこのつもりで、発表させていただきます。

1ページ目のところです。結局どういう論点があるのかというのを、私なりに並べてみたのが、ここに書いてある6点ぐらい、大きくあるのではないかと。1点目が先ほど冒頭でも議論になりましたとおり安定供給、要するに需給です。そもそも足りるのか足りないのか。足りなければ停電が起きますよねというのが、一番目の話です。

ところがこれはおそらく短期的な問題だと思っています。数年経てば当然供給力が増えていきますので、この問題自体は10年20年続くものではないだろうと。ところが次の問題に化けてきます。これは2番目の安定供給で、再生可能エネルギーを増やすということは、これは政府の方針として出ていますので、では、その際に本当に安定供給が続くのですかと。kWレベルで再エネが入ったときにも、停電が起きないように、きちんともつのですかという問題に転化していくのかなと。これが2番目の安定供給です。

次の問題、3番目が、やはり先ほどから言われている電気料金の問題です。電気料金があまりにも高騰してしまったら当然、政府、生活としても産業としてももたないでしょうという話です。

この1番目と3番目から2番目も影響すると思いますが、矢印が出ているのが当然4番目の経済成長ということで、経済成長はあまりしなくてもいいのではないかという意見もあるかもしれませんが、やはりどれぐらい経済に影響があるのか。あるいは産業がどんどん海外に出て行くようでは困ります。4点目の懸念ということです。

5番目、6番目というのはもう少し大きな国家レベルの話でありまして、エネルギー安全保障の問題ですとか、地球温暖化の問題も当然これは考えなければなりませんというように、大体6点ぐらい性格と時間軸が多少違うものがあるのかなというのがまず1枚目のまとめの図です。

次に1点1点、現時点での私の考え方を見ていきたいと思います。まず1点目が短期的安定供給の問題です。これは先ほど冒頭でも議論がありましたけれども、私の認識では短期的に供給力が足りないからという理由で、停電が起きる可能性というものは極めて低いと思っています。

まず、上のほうですけれども、今年の夏、それから去年の夏の結果を見てみますと、去年の夏は電力使用制限例令を発したということもあるわけですけれども、東京電力管内では1日当たり平均すれば20%ピークカットを実現したと。若干涼しいということがありましたが、2010年と比べればかなりピークが下がる。

先ほど議論した今年の夏につきましては、関西電力で原発2基だけが日本の中で動いている。ところが関西電力で見ると。8月3日だったと思いますが、36.7度という。非常に暑い日だったのですが、ピークが2681万kW、これは2010年の年間ピークと比べれば、13%下がっています。

毎日のピークを、やはり2010年と毎日毎日比較をしても、大体ピーク需要は平均して毎日10%下がっていますので、今の関西電力の話ですけれども、関西の方々もしっかり節電してくれたということもあって、まず、原発2基動いているということもありますので、この夏とか、あるいは来年以降、電力使用制限令が出されるとか。計画停電が起きるといった可能性は、まず、極めて低いのではないかと。ただし、当然、特に去年の夏ですけれども、企業等の負担がかなり高いということは考慮すべき必要があるだろうと思います。

となってきますと今後さらに、2年後、3年後、4年後と考えていきますと、中期的にはほぼ問題はないのではないかと。なぜならば、当然これから供給力というものが増えていくわけです。原発再稼働についてはこの会議でもいろいろな議論があるとは思いますが、2030年ゼロといっているシナリオというのは、原則として再稼働を前提としています。

異論がある方はいらっしゃると思いますが、30年というのはそういう意味ですので、何基動かすかは、これはわかりません。これは原発再稼働の方針を政府がどう出してくるのか。あるいは安全基準がどう見直されるかによって、再稼働される数が変わってきますので、そこは何とも今は言えませんが、当然、今後いいか悪いかは別として、再稼働



が増えることは間違いないだろうと。プラス、当然のことながら火力とか再エネルギーは、当然、増えていくのが基本でありますので、供給力は当然、今後来年、再来年その度に増えていくわけです。

あと、先ほど言いました地域間の融通とか、スマートな省エネというものがもっとしっかり普及していくと。電力システム改革というものが、しっかりと施行されていけば、こちらのほうの量も増えていきますので、そういう意味においては、5年ぐらいとかのタームで考えれば、需給量の問題というのは、ほぼないのではないかというのが私の考えです。

次の3ページ目が、もう少し中長期的な話です。再生可能エネルギーが増えていけば、当然、系統安定化対策をどうするのだ、大丈夫なのかという懸念が以前からあるわけです。これについては私の見立てでは、今後10年ぐらい中期的には、欧州流の対策をやっていけば、ほぼ日本の既存の設備などを利用して、問題ないだろうというのが私の考えです。

それは即ち、例えば送電網を中立化させて、発送電分離ですけれども、誰でも使えるようにするだとか、あるいは広域化です。北海道の電気を風力発電の電気を東京に送るということをやっていく。まさに、今、政府が進めようとしていることをしっかりやっていく。

あるいは揚水発電という大規模な調整電源を日本は持っていますので、これを例えば風力のために活用するだとか、あるいは送電網です、一部細いところがありますので、そういうところについては、今からしっかりと建設を初めて、10年後にはしっかりと太くするといったこともやっていく。これは当然コストもかかります。

2020年以降につきましては、やや次元が少し異なるのかなと。さらなる技術革新ですとか、抜本的対策がおそらく必要になるだろうと。今ドイツとかまさにスペインが、この段階にさしかかっています。日本よりも10年以上前から再生可能エネルギーを普及させてきて、今20%を超えるところまで、そういう国はきていますので、日本はおそらく、日本は今から10年後ぐらいにこのレベルに来るのではないか。その際にはスマートグリッドとか蓄電池の話、あるいは韓国と国際連携をしていくという話もでてきますので、かなりこれは外交戦略ということも考える必要があるのかなと。こういう対策をすることによって、今2030年35%というのが、ゼロシナリオの最大の割合なのですけれども、系統安定化対策をしっかりすれば、何とかなるのではないかと考えております。

3番目は、皆さんのご関心のある電気料金の話です。先ほども自然エネルギー財団のほうからもかなり細かく議論をしていただきました。政府のほうからもいろいろな数字が出ています。一部重なる部分もあると思いますが、例えば私が参考にするのが、まず、2つのポイントが多分あって、短期的には原発が止まっているから電気料金が上がるのだということ。これは勘違いしないでいただきたいのですが、再エネのせいで短期的に電気料金が上がるはずはないわけです。2020年以降は当然、再エネ普及のコストが積もり、結構電気料金が上がるのではないですかという2つの局面があると思います。

その前半のほうについていうと、ちょうど東京電力が今年度値上げを申請されましたので、それは結構参考になるのではないかと考えているわけです。即ち東京電力は2012

年度については、高圧のほうが16.4%、低圧は確か10.3ぐらいで申請をして、それから削られて8.5でこの前みたいになるということです。

他方、柏崎、刈羽が来年度以降も動かない場合、即ち東電稼働ゼロの場合には、もっと上がりますよということをおっしゃっていて、高圧で25%、低圧で16%ぐらいという数字を出しているわけです。換言すればこれぐらい電気料金を上げれば、原発ゼロでも短期的にですよ。短期的に化石燃料のコストは賄えると。もちろんそれがいいと私は認めているわけではありませんが、そういうことがある意味言えるのではないかとということです。

即ち15から20%ぐらい上げれば、即ゼロを私は支持しませんけれども、即ゼロができるかもしれないということです。ただ、その場合には当然、再稼働を今後何基していくのかということによって、今の東京電力の場合もそうですけれども、当然この数字は変わってくるということになります。

もう一つはですね、ほんとにこの言い値でそのまま値が上がるのかと言われると。そうではないだろうと思ってまして、当然、コスト削減努力というものをしていただかなければいけないだろうと。もちろん東京電力も10年間で3兆円下げるということを言っているわけですが、例えば世界一高い天然ガスの調達コストを見直すであるとか、あるいはさきほどからいっていますとおり、小売りの全面自由化もするという方向にはなってきましたので、そういう競争によって、下がるということはあると思います。

2つ目は、再エネのほうなのですけれども、これはさらに見積もりが難しくなってくるのですが、先ほど自然エネルギー財団のほうからもありましたとおり、2030年に2倍になるという数字がどうしても独り歩きしているのですが、そうではなくてシナリオの間で比べた場合には、ある程度の数字、先ほどの自然エネルギー財団の試算ではなくて、政府の数字であるとしても、0%から25%ぐらいの差しかないということも言えるわけです。

それほど大きなシナリオ間の差はないのではないかと。他方ドイツの事例はどうなっているかということ、再生可能エネルギーのフィードインタリフを10年以上やってきています。その結果、今、家庭用電気料金に占めるフィードインタリフの、サーチャージの割合が15パーセントを占めるまでになっています。

これは決して小さくないわけですがすけれども、他方、日本は後発者利益がありますので、日本が今から初めて12年後に、同じだけの割合であるとは考えにくい。太陽光パネルは当然ドイツが始めたときよりも、ずっと下がったところから初めているわけで、特に太陽光について言えば、日照時間が3割ぐらい長いですから、ドイツと同じように15%になるとは、私は思っておりません。

10%ぐらいではないかと。20年後に10%ぐらいではないかと見積もっています。その他、先ほどの指摘のありましたとおり、スマートな省エネをもっと進めていくことによって、発電単価が上昇しても、年間の電気料金は下がる可能性はあるのかと。併せればもちろん2030年とかになりますと経済成長とかも前提にしていますので、もちろんか

なりの賭けにはなるとは思いますが、今のイメージからすると10%から25%ぐらい、そういう経済成長とかを前提にせずに、印象的に考えればぐらいの電気料金の値上げは、やむを得ないのではないかと考えているわけです。

4点目ですけれども、では経済成長にどういう影響があるのか、先ほどの議論で大体出ているのですが、政府のモデルを使っても2030年レベルでは、どのシナリオも大体600兆円ぐらいのGDPにはなりますよということがあって、その中でシナリオの間では、1から3%ぐらいの差が出るということが出ているわけです。

ただ、これは日本全体の話ですので、日本全体ではあまりどのシナリオでも差がないということがありますが、それと一部地域とは違うのです。一つには、特に原発立地地域の問題をどう考えるのか。立地地域の経済問題というのは別途考える必要があるわけです。

もう一つがその下の産業構造の大規模な変化というほうで、当然、産業構造は大きく変わらざるを得ない。先ほど鉄鋼が実はあまり生産量増えてないという試算もありましたが、やはりこれは明らかに変わると私は思っています。

まず、原発産業が衰退することは、間違いないわけです。ゼロになるわけです。もちろん廃炉ビジネスはあると思いますけれども、これは電力会社の経営問題に直結していくわけです。

プラス、やはり多少なりとも電気料金が上がったりしますので、省エネとかも求められますので、電力多消費産業が縮小することというのは、ある程度はやむを得ないのではないかと。もちろん効率化することによって、強めていくということはあると思いますが、今のようじゃぶじゃぶ電気を使い続けては、難しくなるかもしれない。ただ、それを補う産業がないわけではなくて、これはまさに政府が先日出したとおりグリーン成長というところで、再エネであるとか、あるいはコージェネであるとか、そういう地方から世界につながるようなことをしっかりやっていくと。もう一つがスマートな省エネ関連で、さまざまなサービスを引き出していくことも、海外輸出を含めて、大きな可能性があるというふうに考えられるわけです。

次が5点目、6点目で、時間もあれですので、この辺は早くいきたいと思いますが、5のエネルギー安全保障については、率直に言って、短期的には厳しいと思っています。短期的には化石燃料の依存度が上がってしまいますので、価格が減る分再エネがそれを補うのは、もう少し時間がかかりますので、それは短期的には厳しいのではないかと。ただ、2030年以降のことを考えれば、やはりそれ以降も再生可能エネルギーを増やすということが、ゼロシナリオの当然の前提となっていると思っていますので、すぐに100%とかはいかないかもしれませんが、35%から40%、50%を目指すということを考えていけば、やはりピュアな純国産である再生可能エネルギーを増やしていくということが、長期的には解決策になるのではないかとというのが私の考えです。

次のページにいただいて、地球温暖化問題、おそらくこれがゼロシナリオの一番厳しい立場上、一番弱いところかなと私は思っています。まず、シナリオ間では、実はど

のシナリオも2020年25%削減という鳩山さんが言われたことは、もう放棄しているというのが、残念ながら現状なわけです。短期的は、やはり化石が増えてしまうのですが、その中でガスをどれだけ増やせるのかということがおそらく鍵になるのかなと。

長期的なことを考えますと、ゼロエミッション電源である原発がやはりゼロになるということですので、これはやはり、ほかのシナリオと比べれば、率直に申し上げて、一番厳しいのかなと。対策としては環境税等を本格的に課すだとか、あるいは海外でCO<sub>2</sub>を削減する話ですとか、あるいは再エネとか省エネとかをさらに深掘りするとか、そういうところで地道にやっていくことが、現実的な対策なのかと考えております。

次のページを見ていただいて、よりわれわれがこれから考えなければならないのは、一つには電力会社の経営問題ということと、そろそろ真剣に考える時期なのかと、正面からただ、喧嘩をしているだけではなくて、では、ほんとに原発を減らせるようにもっていく場合、電力会社の経営はどうなるのだろうということと、そろそろ考えなければならない。

一つ目がただ、短期的な問題として、原料コストをどうするのか。化石が増えていきますので、それをどうするのかということなのですが、まず当然、経営努力でなるべく吸収してもらおうということは当たり前なのですが、その際に電気料金の値上げも、ある程度はやむを得ないかもしれない。

東京電力はいち早く値上げに踏み切ったわけですが、ほかの電力会社も値上げせざるを得ないかもしれない。ただ、その際、小売り全面自由化ということが、ほぼ既定路線になっていますので、そもそも単純に電気料金を上げられるのかと。電気料金を電力会社が上げれば、新規参入者に取っていくという可能性も、2年後3年後には起きるという問題もあります。

長期的な問題を考えますと、やや大胆な提言とかになってくるのですが、やはり原発を無くすと。しかも一部の半分ぐらいの原発については、40年廃炉を待たずに止めさせるということですので、何らかの保障措置を私は電力会社の対してせざるを得ないのではないかと考えています。

電気料金値上げで本来、それを補っていくというのは、やはり無理があるのではないのかなと思っていて、例えば新たな脱原発を持った税金など、そういうものを、例えば目的税として電気料金に課すようにすると。それはこれまでの電促税に変わるようなものにして、そういうものの中から、原発を早めに止めていくための対策を出していく。

もちろんそういう税金をつくるのであれば、福島事故対策費の問題でありますとか、あるいは立地地域での対策も出しますけれども、電力会社の経営の安定化に資するような資質も、ある程度はやむを得ないのではないかと考えています。

もう一つもっとラジカルな手法というのは、原発の運営自体を国が関与する。あるいは国の下にあるそういう独立、中立の機関が、一括してやるといったような考えもあり得るのではないかと思います。反対の方もいらっしゃるかと思いますけれども、やはり民間企業が原発という事業をやっていくのは難しいということが、私は東京電力のあの福島的事

故でわかったことだと思しますので、特にゼロを目指す場合には、そういう新たな仕組みというものをつくって、今、民間企業電力会社が有限責任にしてくれ。無限責任はやってられないというようなことを言い出されていることも含めて、やはり政府がある程度リスク面も含めて負わざるを得ないのではないかということで、プラス廃炉まで含めてやる、国策でやってきたわけですから、そういうことをやっていくということ、きちんと電力会社に対して提示した上で、なので改革には協力してくださいというような、何らかの妥協点を見つけるということ、そろそろ現実的に具体的に議論していくべき時期にきているのではないかと思います。

次が立地地域の経済問題、これも極めて重要な問題でありまして、この前大飯原発が再稼働されたわけですが、そういう自治体というものは、まず短期的には財政の問題があるわけ。交付金で大きく、場合によっては半分だとか、それ以上の収入を賄っているところがあるわけですから、基本的には稼働しているときに、お金が下りてくるという性質のものだということですので、では、そういう地域に、例えば早期に廃炉にするといった場合には、当然収入が狂ってくるわけですから、そういう場合に何かしら別途交付できるようなものはないのかというようなことを考えなければならない。

あるいは長期的には、当然雇用の問題というものが非常に深刻になってきますので、そういう立地地域において、新たな産業というものを起こしていく。例えば再生可能エネルギーによる発電事業でありますとか、天然ガスを増やさざるを得ないので、ガス発電ですとか、そういうものを優先的に振興していくといったようなことを、考えていかなければならないと思っています。

ということで、非常に雑ぱくで、まだ、粗々ではありますけれども、今、言ったようなポイントを、今後詰めていくことによって、より現実的なゼロシナリオというものができるのではないかと。その出発点になれば幸いです。

○植田座長

ありがとうございました。今3つ、いずれも非常に重要なご報告、いろいろな論点が含まれていたと思いますが、まとめて議論を進めたいと思います。全体は大阪府市のエネルギー政策をどうしていくかという、そういう観点からご議論いただきたいと思います。最初にご質問も出ていましたので、その点、確認しておきたいと思います。河合委員。

○河合委員

はい。大林さんのところのプレゼンに対する質問なのですが、福島第一の損害賠償、福島第一の事故による損害賠償債務だけを、コストに入れていましたけれども、もう一事故が起きたときには、だから青天井にコストが上がっていったという危険性が原子力発電にはあるのだよということは、そのとおりでしょうか。

○真野主任研究員

はい。そのとおりだと思います。ここは私よりもおそらく国家戦略室のほうから、ご説明いただいたほうがいいと思いますが、今の政府の想定は、福島と同じレベルの事故が起

きたときのコストが、6.8兆円というふうに想定していて、それが40年に一度起きるという前提で、40年間でそれだけのコストを積み立てた場合に、kWh当たり0.6円というようになっていると。

で、ここが財団では、これは下限値なので、実際には今、まさに河合先生がおっしゃったように、もう一回起きるとか、もっとそもそもこの6.8兆円も、今わかっている範囲でコストですので、もっともっと損害賠償とか、除染費用とか、中間貯蔵施設とか、そういうものがのってくれば、6.8兆円に留まらない可能性のほうがむしろ高く、それが20兆とかいう数字になれば、これが0.6円から1.2円から最大6円とか、もしかすればもっと高くなる可能性があるということで、今はあくまでも最低限という理解です。

○河合委員

今の国家戦略室の方にご質問ですが、40年に1回福島第一原発級の事故が起きることを前提に、事故処理コストを入れてあるということでのいいですね。

○伊原企画調整官

はい。追加資料として加わっている原子力発電コストについてという資料があるかと思いますが、これはもともと政府のほうでコスト等検証委員会という委員会を作りまして、植田委員と大島委員にも来ていただいて、これの目的は、原子力、あるいはほかの電源を比較してみようと。即ち電源ごとにコストというのはどれくらい違うのか。これまでは原子力発電のコストが安いと、5円とか言われていたものですが、それをレビューしてみようというのが、そのコスト委員会の一つの目的です。そこで議論したときに、それは福島の原子力のコストよりは、仮に原子力発電所を、これから新規に造ったとして、この発電所が生み出すkWhは、一体いくらなのかというのを、同じように石炭も天然ガスも同じように比べてみようという考え方です。

○河合委員

ああ、なるほど。

○伊原企画調整官

では、そのときに事故リスクコストとかは、どのように考えたのかということですが、ここにありますが、実際にシビアアクシデントというのは世界でまだ3回というか、福島を入れて、ああいうシビアアクシデントが起きることに対して、どういうコストを見込んで、それにどういう備えをしておくべきかという議論なのです。

一種保険がそれに該当するのですが、なかなか保険の場合は、これだけ大きくめったに起きない事故に対しての受け手はないので、右上に事故リスクコストの計算方法というものがありますが、委員の皆さまにご議論いただいて、一種積み立て方式というのですが、福島並みの事故が起きたときに、それを、原子力発電を持っている事業者の皆さんが積み立てておこうと、その額分を、それをコストとして考えようという意見です。そのときの積立期間をどうするのかという議論なのですが、それは実はモデルプラントの期間、40年間稼働するという前提だったので、それを置かせていただきました。

ですので、言い換えれば40年間の間に、その分を積み立てるということなので、今、こういう積み立てた40年間に1回、事故が起きたらという言い方もできることはあるのですが、あくまでもこれは積み立てを40年間したときの積立金がkWhでいくら、そのときの損害想定額というのは、今、約6兆円というふうに出していますけれども、これが下限というのは、われわれのほうでも議論がありまして、今わかっている、即ちいろいろ公式に出ている報告書のものを積み上げるとこれぐらいなのですが、もっと廃炉費用がかかるとか、除染費用がかかる、多分今の自然エネルギー財団でやられている75兆円という数字は、われわれの理解だと5兆円ぐらいが除染にかかって、20兆円ぐらいが廃炉という意味で、見込んでいらっしゃるのだと思います。その差がどれぐらいかかるかというのは、どう見るかということになります。

○河合委員

わかりました。ありがとうございました。

○佐藤委員

ちょっとその点だけ。

○植田座長

どうぞ。

○佐藤委員

いろいろあるのですが、今の点だけ、私はちょっと非常に仮定の仕方というのは、アンギアリスティックだと思うのです。つまり、40年間積み立てをして、貯まったところで事故が起こるということですね、そういうスキームからして、そもそもコツコツ積み立てていくというスキームからして、私は現実的でないと思いますが、例えばアメリカみたいに、一種の共済制度と言いますか。一個、原子炉が事故を起こしたら、起こした発電所も起こしていない発電所もみんな100億円ずつ出すと。それで1兆円前後だと。

そういう制度があるわけです。事故が起こったときにすぐお金がなければ駄目なわけで、それがこの40年後に貯まるのだという。そういうスキームを仮定したやり方というのは、ちょっと現実に即していないのではないかと思います。

○伊原企画調整官

ここはほんとにコスト委員会でもだいぶ議論になりまして、どういう形で事故のリスクのコストは見られるのかという議論で、ご指摘のとおりアメリカの場合は1兆円、ただ、あれも、では本当に電力会社皆さん用意しているかということ。あれば出しますという前提で、引当金を積んでいるわけではないわけです。そういう意味では、今回ここは6兆円というふうに積んでいます。ですので、アメリカよりは、やや保守的に、6兆円分を見込んでいるとは、やや、保守的に見ているとは思いますが。ただ、ではそれを何年間で見るとしますと、どれぐらいのタームで用意しておくのかというときに、今、国際条約上、こういう積み立て方式が、一つ議論になっているらしいので、それを前提にして、何年間、仮定に先ほど議論があった。結果的にはモデルプラントというものを今回想定しましたので、

モデルプラントの稼働年数でという整理をさせていただきました。

○植田座長

はい。

○日下部内閣審議官

補います。植田先生が入ったコスト検証委員会の最大の論点だったのですが、事故が起こる確率論というアプローチもあったのです。そうすると実は、安全に関する国際的な機関では、事故が起こる確率はほとんどゼロに近いような確率を見込んでいるわけです。そうすると福島の事故が、ゼロに近い確率で起こるとすると、ほとんど積み立てなくていいという結論になります。

それはあまりにも現実性を見ていないという。あとは世界で今までチェルノブイリ、それからスリーマイルアイランド、それから福島の事故が起こっています。原発が動き始めてから世界全体で、ざあっと動かしてきたこの原発の中で、例えば福島は3事故と考えると3つの事故が起こっているということで確率を計るというアプローチもあります。そうすると確率は上がってきます。あとは日本の今の現実で、40年間原発をずっとやってきて、今回福島が起きたわけです。

このアプローチをすると非常に確率が相対的に高くなるのですけれども、この原発の事故がどれぐらいの確率で起こるのかという議論については、植田先生も入っていただいて、専門家の話をさせていただきましたが、それをなかなかどれか一つに決めるというアプローチがなかなか難しかったので、今回、現実的な問題として、これから原発を申請して造るとするならば、原子力事業者が必ず事故に備えて、相互扶助で積み立ててもらおうというアプローチを取りました。

従ってこれは先ほど少しご質問がありましたように、40年間で積み立てるとということなので、事故確率的にいうと40年に1回想定していると読めるのですが、その確率論について、決着をつけたわけではなくて、1回事故が起こると最低限、今の政府の試算では、約6兆円の被害が想定されますので、それを、40年間これから原発を造るときには、きちんと電力事業者には積み立ててもらおうという前提で、この事故費用リスクの試算ができています。

そうしますと残る論点のいくつかありまして、きょうは自然エネルギー財団のほうからご指摘があったように、今、政府は6兆円の事故費用が下限だと言っていますが、その6兆円から10兆になるのか20兆になるのかというのは、まだわかっていません。

今のお話ですと、やはり廃炉の費用がいくらかかるのか、除染の中間貯蔵施設がいくらかかるのか、除染を徹底的にやったらどれぐらい費用がかかるのか、これはまだこれから減ることはありませんので、増えていくのですけれども、その増え方が、6兆が10兆程度であれば、先ほど言いましたように25シナリオ、これが一番経済的になるのですけれども、これが6兆ではなくて、30兆だ40兆だというふうに見込めば、これはだんだん原発のコストが上がっていきます。従ってきょうの財団からの簡単なご提案のこのアプロ



一チは、全く正しいと私は思います。

ただ、論点にすべきなのは、先ほど20兆から75兆という試算がありますという、このご提案の根拠を、みんなできちんと議論して、それが確からしいと思うかどうかのコンセンサスを取らないと、ここはおそらく原発のコストについての議論の決着がつかないということだと思っております。

政府はとりあえず下限で、予算で計上し除染で計上している。その下限で今9円ぐらいと見込んでおりますけれども、この9円がどこまでいくのか。それは例えば先ほど申し上げた化石燃料が大体これから10円から12円というところまで上がっていくのか、再生可能エネルギーが15円までいくのかというところは、その見立ての議論のコンセンサス形成が大事だと思います。

それから、まだこういう制度ができておりませんので、先ほど佐藤委員からお話がありましたように、制度ができていませんので、これは仮想の計算になっているところの難点があると私どもも思っております。

○植田座長

真野委員、どうぞ。

○真野主任研究員

はい。関連で2点、今まさに日下部さまのほうから指摘があった下限で9円という前提にしている、先ほど20兆とかいうのは、どのぐらいの根拠があるのか、妥当性があるのか、今後まさにやっていくべきだと思いますが、そのときに重要なのが、今の選択肢の話の中で、この発電コストというのが致命的に重要になってきていると。この発電コストを基に、経済影響とか家庭の電気料金が設定されていて、それが新聞等で取り上げられて、ゼロを選ぶと電気料金が倍になる。ほかのシナリオよりも高くなるというふうになっているのです。

それを見て皆さんビビっているというか、それでは困るので、やはり多少の原子力は必要かという選択肢をしようとしている方もいらっしゃる。そういう意味においては、原子力の発電コストをいくらと設定するかというのが、ほんとに結論に重要になってくる中で、下限であるということとをどれだけの人が認識しているかということ、私は、そこはかなりの人が知らないのではないかと。下限なので今の姿なのですが、これが倍になれば全然、姿が違ってきますので、そこに関しての議論があまりなされていない。

われわれがやったスタディでは、あくまでもかなり限定的な項目のみを見直しただけでも、その姿が全く違ってきますよと。この見直し方というのはいろいろな方法があると思いますけれども、ちょっと見直しただけでもこれだけ違ってきて、ゼロシナリオは必ずしも高くないということがわかったので、やはりこういったことをやっていかないと。かなりミスリードはされていくのではないかとというのが一つです。

もう一つが原子力の先ほどの積み立て方式を、今の政府の試算ではやっているところなのですが、もう一つ方法としては民間の保険会社が、例えば担うという方法も考え方とし

てはあり得る。それが先ほど財団の資料の16ページの注意書きのところに少し書きましたが、ドイツの保険会社がこれの試算をした場合に、コストとしては保険料としてkWh当たり14円から6000円、6000円というのは、本当に天文学的な数字になると思いますが、そういった保険料でなければ、そもそも民間の保険会社は引き受けられない。それだけのリスクがあるということなので、これが完全に自由化されて、電力会社が自分たちの意思で原子力を選ぶかどうかという話になったときには、保険という考え方もあり得て、そのときに保険会社が引き受けられるレベルのリスクではないと。一度起きてしまったらその時点で、その電力会社は終わってしまうという。そういうレベルのリスクであるということで、ここは非常に重要なポイントではないかと考えています。

○植田座長

松井知事、どうぞ。

○松井知事

今のご説明でいきますと。廃炉費用も20兆円から75兆円の範囲の中で、原子力のコストということで、この11円から17.1円と出ていますが、これを石炭に替えてもガスに替えても、原発依存をゼロにしても、廃炉というのは必要になってきますね。これはそれ以外の石炭・ガスの部分も廃炉の費用というのは、この中に入っているのでしょうか。

○伊原企画調整官

石炭・ガスも一定の廃炉費用、ただ、通常の廃炉です。事故を起こしてぐちゃぐちゃになったものではなくて、通常の廃炉費用は入っています。今、割と議論になっている何兆円という廃炉費用は、こういうシビアアクシデントが起きたときの廃炉費用なので、そういう意味では、少し次元の違う桁数になっていますが、普通の意味での廃炉費用は石炭・ガスというものは入っています。

○河合委員

コスト問題、今日も議論して、やはり僕なんか脱原発の第一線で戦っている者としては、何か違うなという感じがするのですね。何が違うかという。例えば放射能で被爆して、恐怖している人たちの被害、こんなものはこの中に入れようがないわけです。何ていうのですか、それは実際にがんになって損害賠償請求すれば、それはできるかもしれませんが、それは何年も先の話だし、「うちの子ども大丈夫かしら」というこの恐怖、これはお金に変えられない。国民が一番嫌がっているのは、お金がかかるから原発を嫌だといっているのではなくて、本当「こんな思いをするのなら嫌だ」ということが基本にあるので、そういうものを全部捨象したすごく乾いた議論がされていることにすごく抵抗を覚えて、しかも逆にお金のことだけにしても、例えば僕の依頼者が香港で日本レストランをやっている人がいるわけです。あの事故が起きたら、もう日本料理というだけで怖がって誰も来なくなつた。そんな損害、賠償のしようがない訳です。

それから僕の顧問先でもいろいろな、もういいや。例えば日本語学校で生徒が減ったとか、そのさらに教科書を供給する会社の売り上げが落ちたとか、目に見えないけれども、

でも、絶対社会的に見れば影響があるのだよねというような損害、こんなものを結局積算のしようがない。そういう一つはお金に目に見えない本当に精神的な、もしかしたら肉体的な恐怖というものを、これでも社会的に言えばコストだと思いますが、そんなものはコストとして勘定のしようがない。

それからあと、経済的な損害にしても、諦めている、あまり深刻ではないが、ある意味深刻なのだけれども、広範であって、賠償、法律的に見ても賠償の訴訟を起こせば難しいのだろうと、でも、本当はやはり原発、この事故のせいなのだろうというような損害がいっぱいある。

こういうものをやはり捨象して、では、廃炉費用がいくらかかるのか、何にするのかという形だけで議論することについて、僕は非常に違和感を覚えて、国民の大半が、今、原発、嫌だといって、金曜日の夜に官邸の前に集まってくる人たちの気持ちは、もっと、やっぱり現象的な恐怖、もしか損害に対する嫌悪感というものがあるわけで、それが基本なので、こういう議論をするときも、では、こっちのほうが安いからこっちにいこうみたいなことだけで、決められないものがあるということを、常にこういう議論をするときは、忘れてはいけないんだということを、やはり考えなければいけないのではないかなと思います。

○植田座長

ありがとうございました。知事がどうしても7時に退出しなくてはならないということです。今日の議論は、大阪府市のエネルギー戦略ですので、方向性の問題があるかと思えます。今日は国、自然エネルギー財団、あるいは高橋委員から、シナリオ的な考え方の問題が、出されているということもありますので、その点をコメントいただければと思いますので、松井知事よろしくお願いします。

○松井知事

申し訳ありません。少し僕が7時には出させていただくということで、市長がまだ朝まででもおられます。最近はあまり家に帰りたがっていないということで、それはそうなのですけど。

大きい方向性としまして、現実行政を預かる者として、府市エネルギー戦略会議の中で、一番ご議論をいただきたい。やはり現実可能性なんですね。そして府民一人一人から見たときに、まず、いろいろな視点があると思いますが、雇用が守られる、物の値段がどうなる、もちろん河合先生がおっしゃっているように、現在被災地にいらっしゃる今回の事故で、被害をお受けになっている方々の心情的な部分も非常に考慮すべきものだと思いますが、今、やはり府市のエネルギー戦略会議で、中長期の方向性を出していただくということになるならば、やはり実現可能性とそれに対してのコストや雇用や働く場所、そういうところでの部分が、どう変わるのだということを、一番府民の皆さんにしっかりお見せした中で、選べるようなものにならなければならない。

○河合委員

それはそうです。

○松井知事

こう思っています。大阪の各産業界、経済界の皆さんからも、いろいろなご意見をいただいております。特に大阪の場合は中小、零細、個人事業者の皆さんが99%を占める、そういう地域でありまして、今、実際に商品の製造コスト、この中での電力料金というものが上がることになれば、まさに廃業、そのコストを商品に転嫁できるような状況ではないという声も、本当にほとんどというか、多くの事業者の皆さん、そういう声が届いていますし、そこで雇用されている皆さんも、その企業が廃業となれば職を失う、雇用が無くなるということでもありますから、ぜひ、そういう視点を取り入れていただいて、実現可能性のあるような、エネルギー戦略を、ぜひ、まとめていただきたいと思います。

また、大阪府では来年、「新エネルギーフォーラム」というものを、大阪市さんと共々で計画をしております。そこでこれは新エネルギーフォーラムですから、新エネルギーに対しての技術を、この大阪のものづくりの各企業、中小企業が新エネルギーに対しての技術のテクノロジーを、商品をどんどん売り出していこうというフォーラムですけれども、そういうフォーラムにおいても、府市エネルギー戦略会議で、まとまったエネルギー戦略の中長期の未来の姿というものも発表していきたい、こう思っておりますので、ぜひ、エネルギー戦略会議においての、非常に時間的には、また、そういうフォーラムというところにも標準を合わせていただくことになると、制約が出てくるかもしれませんが、ぜひ、具体的なエネルギー戦略をまとめていただきますこと、ぜひとも、お願いをいたしておきます。

○植田座長

ありがとうございました。

○古賀委員

コストの問題をずっとやっているのですが、先ほど河合さんからもお話がありましたが、これもほんとに部分的な議論をしているということ、まず、認識する必要があると思います。コスト以前に安全の問題とか、あるいは核のゴミの問題というものを、政府は真面目に議論していない。全部放ったらかしにしているということ、まず、前提にした上で、でも、電力は高くなるぞと。死んでも知らないぞ。集団自殺だぞという。政府からの投げかけに対して、われわれがどう答えるかということ、今、やっているのです。

松井知事が今おっしゃったのですが、今のような議論をしていけば、原発ゼロにはなりません。はっきりいって、要するに答えをきちんと出すまでは、ゼロと決められませんよと、政治のほうでおっしゃるのであれば、それはできません。はっきりいって、最後は感覚の問題とか、哲学の問題になるのですかこれは、いきなりそれをここで、ここは哲学の議論をするところではないかもしれませんが、政治のほうでどういう方向性を出すかというものを、どこかできちんと出していただかないと民間は動きません。

これは民間の事業者で新規参入を大々的にやりたいという人たちと話をしていると非常

にわかりますが、将来の方向性が全然出ないじゃないですか。その中で大きな投資をしろと言われても無理だと、はっきりみんないっていますので、そこを、では、どこで出すのか。これはこの議論をそんなモデルの話とかいろいろやっていますけれども、中長期の話、ここで使っているモデルは短期のモデルです。

およそ経済学的に見てもおかしいと思います。産業構造の転換とか、そういうものは全然入っていないし、本当に毎年毎年の経済見通しをやるためのモデルをちょこちょこ動かしているだけの話なので、前提の仕方でもどうにでもなるのです。

だからきょうも見たとおり、高くもなるし安くもなるのです。それを安くなる道を具体的に全部書けというのであれば、多分書いても、結局今のほうが楽ですから、ただ、それは事故が絶対起きませんという安全神話の中にいけば、今のほうが楽だということだけで、世界の中ではもうアメリカも、例えば経済的にペイしませんねという方向に、完全に舵を切り替えてきていますし、連邦控訴審の判決でも核のゴミの問題、答えが出ないから認可手続き止めろということになりました。

○橋下市長

それは何のニーズなのですか。

○古賀委員

原発の新設のニーズです。

○橋下市長

ああ、そうなのですか。

○古賀委員

手続き止めろということになりましたね。

○大林ディレクター

なりました。はい。NRCが裁判の結果を受けて認可を一旦停止するという。

○橋下市長

ああ。

○古賀委員

だからそういう大きな問題というのを全部置き去りにして、コストがいくらかということで議論して、高いから駄目だという話をしていくと。多分、世界の先進国で日本だけです。こんな議論をしているのは、佐藤さんに聞いていただければわかりますけれども、およそ陳腐な議論をしていると私は思います。

例えばコストで保険が掛けられません。なぜなのですか。誰もそのコストを負えないからなのです。だからその一事をもってして、保険掛けられないのであれば動かすまで、終わりでもいいと思いますけど。

○松井知事

それでは今のすごく疑問なところなのです。極々単純で笑われるかもしれませんが、これ最終処分地というのは、これ日本の中に造れるのですか。

○河合委員

多分無理です。

○松井知事

そこはどのようなのですか。

○河合委員

大紛争が起きます。

○松井知事

それはうちの地域に来てもらうのは嫌だという。その心情的なものではなくて、この間、北欧のほうでは、一億年の地層で、安定しているところに、処分地造っているじゃないですか。それは科学的根拠で周辺の人が納得したわけです。一億年安定しているのであればここは大丈夫と。それは日本の中に探せるのですか。それで探そうとしているのですか。科学者の皆さん。

○古賀委員

きょうは長尾先生がいないからあれですが、佐藤さんに。

○佐藤委員

探そうともしていないですね。どこかの自治体で手を挙げてくださいという段階です。原子力発電所を建てるよりも、その最終処分には非常に反対が多くて、アメリカの州でも我が州には発電所を建てないという州の法律で決めているところがたくさんあるわけです。その理由として、廃棄物の最終的な処理法が決まっていないからという理由で、それを受け付けません。

○河合委員

僕が説明します。僕はそういうことをしょっちゅうやっていますから、日本は世界的に見ると130倍の率で、地盤が動いているのです。地震が多いのです。10万年でさえも安定した地盤はないのです。もうぎしぎしやっていますから、まして一億年なんていうことで、地盤が安定しているところなんか日本にはないのです。

そういう意味で、日本で最終処分場をきちんと見つけることは、私は不可能だとまず思います。それから最終処分場というのは、原発よりもずっと地元にとすお金が小さくなると思いますし、雇用吸収力もないので、多分ものすごい反対運動が起きます。ただ、ゴミ捨て場ということですから、そういう意味でも政治的にも科学的にも、日本で最終処分場がきちんとできることは、夢のまた夢で、まず、できないと考えます。

○古賀委員

これは橋下市長と私はドイツの大使館とかに行ったときに、ドイツのもともとの脱原発の議論というのは、安全の問題ではないのです。ゴミの問題なのです。要するに核のゴミの処理場をどうしましょうかと話をしたとたんに、ドイツ中、絶対駄目だという話になって、ではこれは処理できなのですね。だとすれば止めるしかありませんという、そういう話なのです。

だから高いか安いかではなくて、それを今回も、もう1回議論をし直してみて、それと事故の問題と二本立てで、もう止めろと。要するに倫理的に悪だという判断なのです。要するに自分たちの利益のために、無限定の人たちにリスクを及ぼすというのが一つ、そのときの不科学的な損害が出るということが一つと、それから将来世代に付けを回す。これは消費税どころの話ではないのです。

消費税のときに野田さんはしつこく言いますけれども、それどころではない将来世代に付け回しという。この二つがありますから倫理的に悪なのです。悪であれば、それは当然止めるのでしょね。だけど悪の中にも必要悪というものがあります。悪だから早く止めたほうがいいのだけれども、でも、それをやるために自分が死んでしまいますという場合には、どちらを優先しますかという問題を、今投げ掛けられているわけです。

ですから私は基本の構造を考えれば、とにかく一日も早くそこから脱したいですねというのを基本にして、そのための具体的な道筋をつくりましょうという。それは可能性がおよそないということであれば別なのですけれども、議論していけば、いや、あるかもしれないねという、多分そこは全然無理だという。

○河合委員

あるのですか。

○古賀委員

それは分かれるかもしれませんが、全然、無理だよという人たちは少ないと思います。だからそれをどうやって実現するかというほうに、思い切り舵を切りましょう。それをやれば新しい世界が開けるのではないですか。産業構造も変わるでしょう。社会構造も変わるでしょう。今、政府がやっている試算では、省エネってどれぐらいですか。2030年までの省エネというのは。

○松井知事

2割。

○大林ディレクター

電力は10%。

○伊原企画調整官

電力も節電も実質ベースでいうと構造的にいうと2割ぐらやってもらう。こういう議論です。18年間で、2割カットです。

○古賀委員

それがやる気になれば、数年で10%できているわけです。日本において、それはただ短期的な付け焼き刃の対策です。だけれどもっと構造的に、根本的に変えていくというのが、何で今、節電が進んでいるかという。何か死に物狂いで苦しんでやっている節電というのは、部分的にはあるかもしれませんが、基本的には得なのです。ただ、一回やった節電というのは、企業はなかなか止めないんです。

だってそれだけ得しますから、そういうことを組み込んでいくということも含めて、や

っていくという。その基本方針をなるべく早く決めて、それはただ基本方針を決めるには、そんなに確信を持ってないと決められませんよと。行政の責任者として決められませんよというのは、お立場上はよくわかりますが、駄目なんじゃないの、駄目なんじゃないのという方向で詰めていって、それが絶対大丈夫だというふうにならなければ、私たちはイエスというゴーサイン出しませんよということをいっていたら、絶対に僕はできないと思います。すみません、ちょっと勝手なことをいって。

○松井知事

すみません。よろしくお願いいいたします。(松井知事 退室)

○橋下市長

はい。分かりました。

○河合委員

今の古賀さんの発言に対する橋下さんのコメントを、僕は聞きたいなと。

○橋下市長

僕は、また皆さんの議論を踏まえて、少し整理をして。

○高橋委員

今の古賀さんのご指摘は非常に重要だと思っています。私はかねてより脱原発派には二つあるというようなことをいってしまして、一つは倫理的な脱原発、もう一つは経済的な脱原発、二つあるのではないかと。もちろん両方持っている方もいると思いますが、まさに今の古賀さんの指摘は、前者のほうだと思っています、さまざまな核のゴミ問題であるとか、そもそも誰も賠償できないじゃないか。こんな金額はというところで、倫理的に許されないのではないかと。だから安全性ということも含めて、絶対駄目なのだという考え方、これは非常に正しいと思いますし、非常に世の中での指示を受ける議論だと思いません。

ただ、これでは説得されない方がたくさんいるわけです。そういう経済界の方ですとか、企業の方だとかでは、なかなか説得されない方が結構いらっしゃるわけです。今、いろいろな政府調査でも大体5割ぐらいがゼロで、30%ぐらいが15で、10%ぐらいが20から25という数字がよく出ていますけれども、やはり15とか特に20から25を指示する方というのは、そういう理屈では駄目だ。そういう意味では駄目だと。私はそういう方を説得する方法というのが、経済的な脱原発派だと思っています、確かに先ほどからやっているような議論というのは、非常に矮小化されたところがある。本質ではないというのは全く正しいのですけれども、ただ、やはりこういうことに興味を持っている方、結構いて、こういう方はやはりこういう理由で反対しているのではないかと考えているのです。

別に知事とか市長がそういう方だと思っていないのですけれども、やはりその辺の地位に就いている方というのは、やはり実現性がないとなかなか「うん」とは言えないという立場も、ものすごくわかるのです。ですので、私は両方、やはり必要だと思っています、古賀さんのような倫理的な脱原発というのは、これは正当の本来やるべき姿で、ただ、時間



がかかるのです。

ドイツは結局20年以上かけてここまで来たわけです。第一脱原発までが2000年ですから、チェルノブイリから14年かかっているわけです。さらにそこからもう11年かけて、国民誰もが反対しないところまで来たわけです。

なので、今から10年とか20年かけてそこまでいくかと言われたら、説明に時間がかかるのが、なので、いいですか。そのやり方は続けるのですよ。続けるのですけれども、やはりまず、政府は8月末までに決めるといっているわけですが、短期的に何らかの意思決定をしてもらう必要があって、それに今、反対している方々を、短期的に説得するには、やはり倫理的なほうばかりしても聞いてくれないのではないかと、私は思っています。そういう意味で経済的、産業的な議論というのは、それはそれで、価値があると思います。

○古賀委員

それは全然、そういうことは否定しないのですが、要するに、まず基本のところは、では20年かかるかと言えば、かからないです。日本では。だってあれだけの事故を経験して、それで国民の50%とおっしゃっていましたが7割です。ゼロのほうが、今すぐゼロではないですが、倫理的に悪だということになりますとゼロというのは、正しい答えだと思いますが、2030年ゼロというのが7割近い。15のほうがむしろ少ない。20から25に比べて、それは政府が具体的に検証した結果です。

私はそんなに時間はかからないと思っているのですが、それからもう一つ経済的にどうかということ考えた場合に、まず、そもそも原発がほんとに動くと思っているのですかということがあります。動かせるということになるのですかと。これは佐藤さんに聞いていただければいいと思いますが、日本は安全対策をやっていないのですよ、まだ。要するに真相防護の考え方で、シビアアクシデント対策というものをやらないまま、今、動かしているのです。

それを国民に、正直に説明したときに、国民がそれを動かしていいという判断をするかという問題が一つあります。あと安全基準というのは斑目さんが、あの斑目さんがおっしゃっていた。要するに日本の安全基準はでたらめだという話を、もう1回ゼロから見直すわけです。

それで基本的にバックフットを義務化するというのは必須じゃないですか。今の日本人の感覚から言えば。今度の法律ではバックフットできるとしか書いていません。絶対やれとは書いていません。そこは逃げていますけれども、でも国民の思いは絶対やれです。そうならば原発をもう1回設備について、いろいろな投資をしなくてはいけない。そういうことをやり、かつ活断層の調査も全部やって、安全なものだけ動かしますと言ったときに、いくつ動かせるのかというのは、現実問題として非常に私は厳しいと思います。

そこは厳しいか厳しくないかやってみなければわからないということなのですが、これはセンスの問題だと思えます。まじめにやったら相当厳しいと思えます。その上に避難対

策をきちんとやれ。今度、大飯で逃げるところの道路が崩れるので道路を造れなんていっていますが、これはコストに入っていないです。そんなものは、避難対策ができないところは、アメリカであれば廃炉です。

今度、もし日本で避難対策ができていないのであれば、廃炉ですよというのをやれば、いくつも廃炉になると思いますが、だけどそれを救うために、廃炉道路も造らなければいけない。そういういろいろなコストをかけ、しかもゼロ対策もやってください。日本だけでしょ。事故が起きて何万人も死ぬかもしれないというときに、つっこめという権限はないと思います。そうじゃないですか。そういう人を用意しなくてはいけないのです。

アメリカでは軍であったり、あるいは州であったり、そういうところがそういう準備をしているわけです。それは常時しなければいけない。そのコストも払わなければいけない。そういうものが全然計算されていないのです、まだ。それを全部やるということで、ほんとにコストがいくらなのですかということ。結局高いのです。だからヨーロッパでもアメリカでも、もう造れなくなっているのです。何倍にもなっていると先ほど出ていましたが、基本的にはどんどんどんどんコストが上がる。だけど日本は途上国と同じで、安全はどうでもいいですよということをやっているから、ものすごく安いのです。

こんなに安い国は日本だけじゃないですか、はっきりいって。だからコストの問題に限って見ても、ものすごく限定したところで、一部の議論しかしていないのが日本だなということと、でも、先ほどいったとおり、私は必要悪だということは認めます。要するに集団自殺しろというわけではありませんということも認めます。そういう意味では私は官邸前のデモに行くと、お前は橋下と一緒に何か原発再稼働を認めたとののしられていますが、拍手してくれる人もいますが、前までは大阪から出ていけと。

○橋下市長

申し訳ないです。

○古賀委員

すみません。一人で演説が始まりまして。だからそこは基本哲学というのは、ドイツは倫理委員会ですんざん議論して、基本はどっちなのだ。でも、すぐにゼロというのは無理だから10年かけてやるのだという結論に持っていったのですが、日本もそういう議論を本来すべきではないか。それは大阪でやるのが適当かどうかというのは、また、ちょっと違うなとは思いますが、私は決して、倫理的に悪だからというだけで、ゼロといっているのではなくて、現実的に経済的に考えても、限りなくゼロにしていかなるを得なくなるのではないですかということも申し上げています。

○植田座長

大島委員から高橋委員にコメントをしたいということをお願いしていて、だいぶ待ってもらっていますので、今いけますか。

○事務局（田村主査）

ちょっと今インターネットの接続をやっていますから。

○植田座長

接続できたら教えていただけますか。

○事務局（田村主査）

はい。わかりました。

○植田座長

では、圓尾委員どうぞ。

○圓尾委員

倫理的な問題でもコスト的な問題でもあると思いますが、原発がここまでこうやって、ある意味いろいろなことをうやむやにしながら動いてきた根幹は、結局国策民営といながら、誰がどういう責任を取るのか。役割分担というものを、きちんと明確にしてこなかったということが、すごく大きなポイントだと思います。

そういう意味では、まさに今回いったように、事故時無限責任を取らされていて、その先ほどのドイツの会社ではないですが、実際に民間で保険を付けようと思えば、天文学的な数字が出てくるようなところを、民間の事業者がオペレーションの上で責任を負わされているというところが、ほんとに根本的な問題で、国が国策と言いながら実際、何の責任を取っているのかというところが、哲学のところも含めて、かなりあいまいになっているというのが、非常に大きな問題だと思います。

そういう意味で今回大阪府市のエネルギー戦略ということなので、二つぐらい申し上げたいのですが、一つはそれとダイレクトに絡むところとしては、関西電力の株主であり続けるということ、今後を選択するかどうかということが一つのポイントかと思っています。関西電力の株主であり続けるとするならば、という前提でお話しますけれども、そうすると自分が株主である関西電力にこの事故時無限責任が負わされている事業を、継続してやってもらうことが適当なのかどうなのかというものをきちんと判断して、場合によっては国に関西電力にもものをいっていかなければいけない立場にあると思います。

われわれここにいるメンバーは、需給が足りないから夏、大飯3、4号を動かすというのは反対して、安全であれば別に夏に限らず動かしてくださいと、安全でなければ需給うんぬんの問題がどうであれ止めてくださいということ、関西電力さんともこの中で合意をしたのですが、野田さんが何か需給が足りないからなどという発言をされて、ちょっと政府のほうでは違う議論になってしまったのですが、われわれ報道で聞く限りでは、橋下市長も需給ということにすごく問題意識を持たれて、再稼働にゴーサインを出されたと認識していますが、そうするとこの夏を過ぎたあと、大飯3、4号を動かし続けていいのかというのは、市長の立場として、大株主の立場として、判断を下していかなければならないとき、ぜひ、無限責任ということを念頭に、非常に大きな問題意識として持っていたらいいというのが一つ目です。

二つ目は先ほどからいろいろな議論がありましたけれども、2030年という断面で見ると、不確定要素というのが非常に大きいと思います。例えば再生可能エネルギーのコス

トにしても、多分今、太陽光12円と出ていましたが、本当にそこまで下がるかどうかというのは、誰もわからないわけです

下がったとしても2030年ぎりぎりにそこまで下がるかもしれないし、あした技術革新があり下がるかもしれない。いろいろなステップを踏んで2030年に行く中で、では現在の大阪で、どういうエネルギー戦略をやらなければいけないかということは、2030年断面だけで考えてはいけません。今、考えなければいけない問題もある。その時間軸の整理もしなければいけないというふうには思います。

その中で、今何をすべきかを考えたときには、なるべく省エネであるとか、ピークの電力需要が抑制されるという需要面での問題が一つ。それから供給面でいかにこの大阪のエリアで、少しでも供給力を確保していくかという問題があって、一つ需要面の抑制に関しては、今まさに国で議論が進んでいます発送電の分離、小売りの自由化、こういったことで先ほどご説明があったように、われわれ一般消費者が、選択できるようになってくれば、前倒して再生可能エネルギーのコストが下がれば、当然選ぶでしょうし、われわれが選択できるということの自由が確保されていけば、ここはある程度効果が出てくると思います。

政府の委員会でも報告されましたように、北九州で電気の需給のタイトさによって、電気料金を変えていったときに、ピーク時に対して、つまり電気料金を上げたときに、需要家が省エネを頑張ったという効果が非常に大きく出てきているということがありまして、なるべく早くわれわれが、自由な選択ができるような状況になるのが望ましいということで、これは前回事務方にもお願いしたのですけれども、政府のほうで自由化を進めば、ほんとに消費者がきちんと電力会社を選択できるようなことが、できているかどうかということをチェックする。

もしくは、例えば何々電力を選びたいのに、こういう理由で駄目だったといったときには、きちんとそういったクレームみたいなものを、受け止める窓口を、役所のほうにぜひつくってほしいというのが一つです。

それから供給力に関しては、これはやはり自治体でつくることというのは、非常に限られているとは思いますが、例えば北海道であれば風力ですとか、地域によって特長があると思います。大阪で言えば大きな工場もたくさんあるわけですから、やはり私はコージェネレーションをもっともっと活用すべきだと思っていて、以前も申し上げましたけれども、静岡で取り組もうとされているような、それぞれの工場に少し今までよりも大きめのコージェネを造ってもらって、その余った電気をその地域で融通して使い合うとか、これは静岡の場合は東京電力の供給力が足りなくなったときに、真っ先に切られたというところもあって、なるべく地場の地産地消ではないですけれども、足下での供給力を確保しようというところから出てきた話なのです。

日本の場合は、今まで政策上どうしてもコージェネで電気が余った場合に、安くしか買い取ってもらえなかったということがあって、目一杯のコージェネレーションができていないと思いますので、ここはやりようがあるのかなと思っています。いろいろあ

るのですがポイントだけ申し上げれば。

○植田座長

ありがとうございました。

○村上委員

節電を市場性の下でということだけを言い続けた村上ですが、身も蓋もなく申し上げると、高橋さんとか圓尾さんが上品におっしゃっているところを、例によって身も蓋もなく申し上げると、高橋さんの分析の中で、非常に重要なポイントは、原子力って、そんなパーセンテージを決めようとしているけれども、ゼロにするにしてもあと20年ぐらいかかるのだと、その間、誰がやるのよという話を抜きにしてやっているわけです。

身も蓋もなくという意味で申し上げますと。発送電分離というのは、政府の方針としてそういう方向にいくと、それは持ち株の下に発電会社、送電会社となるのか、さらに送電会社は、相当の管理でどのように関係を持つのか、ほぼ、発電会社、送電会社というふうになるということになります。

それで、私だったら送電会社のほうに行きますね。電力会社に今勤めていれば、身も蓋もなく言っているわけです、下世話にいつているのです。

次にお前発電会社やれと言われたとします。引き受けるに当たって、分けてもらうバランスシートの中に、原子力が資産勘定で入っているようなバランスシートは受けません。そんなときからスタートしろなんて言われて、経営引き受けられないですよ。

そうするとそういう身も蓋もないことを、あまり議論しないでにおいて、コスト計算とかさまざまな確率論の問題とか、保険が掛からないとか、いろいろ、もちろん経済的な議論にもつながってはいますけれども、本音のところはどうなのだという、発送電分離という形が決まったときに、もろに出てくると思っております。

○大林ディレクター

すみません。河合先生。参考人の立場ですけれども、今のお話を聞いていまして、高橋さんがおっしゃることも、古賀さんがおっしゃることも、河合先生がおっしゃることも、私は実は同じことをおっしゃっていると思っていまして、こういった形の活動を20年間続けてきて、どこで合理的に判断をするのだということなのだと思います。それは決して乾いた議論ではなくて、現実性を含めて何を選択するかということで、古賀さんが例に挙げられたドイツの例で言いますと、2000年に脱原発をやったときに、ノルトライン＝ヴェストファーレン州の知事が、だったら使用済み燃料を受け入れてもいい。中間貯蔵所を造ってもいいといったのです。

ただ、そのときに条件があると、上限を決めてほしいと。それからどんどん増え続けるのであればそれは困る。だから上限がわかれば、そういったことができるとおっしゃっています。私は非常に実際の首長として勇気ある言葉だと思いました。

ドイツは今でも最終処分地が見つからずに、非常に大変な思いをしているわけですから、そういった意味からいうと、この3つの選択肢というのはある意味政治的なメッセージで、

今、先ほど村上さんがおっしゃったこともそうなのですけれども、例えばゼロを選ぶのか。あるいはもう少し原発をやるのかということを選ぶことによって、電力自由化の姿も非常に変わってくると思います。

実際にそういう議論が既に行われていて、原子力を今、新規立地している建設中のオーマなんかでも、この議論に決着がつけば、オーマはどんどんいけるのだという形で、活発に今活動されているというふうに聞きますし、そういう意味では本当にここで、どういう政治メッセージを出すのかによって、電力自由化の姿も、あるいは原子力発電のこれからの姿も大きく変わってくると思います。

そういう意味でいうと政府が出されているそういう部分で、私はいろいろな不満があるのですが、特に、やはり自然エネルギーの分離に関して、非常にネガティブな記述が目立つのではないかとということに、私としては不満を抱いておりまして、東京都の面積を上げられておりますけれども、確かに東京都と言うのは非常に大きいのですが、そもそも都道府県で45番目の面積なので、そんなに都道府県レベルいうと、そんなに大きな面積でもないと思います。

そもそもその前提が何なのかということもあれですし、ドイツは既に風力発電でいうと、3000万kWの風力が入っていますが、太陽光でいっても2500万は入っていて、特にここ数年の伸びがすごくて、今年の上半期は430万kWの太陽光発電が入ったというような、信じられないようなのびを示しているわけです。

ところがドイツと日本ではほぼ同じ面積で、日本のほうが2万平方キロくらい大きい感じ、森林面積でいうと日本はドイツの倍あるわけですけれども、それは逆にいうとバイオマスが非常に大きな可能性を示していると思います。

そういう意味でいうと、政治メッセージをどう出すかによって、銀行の自然エネルギーに対する投資も電力システムのあり方も大きく変わってくるわけですから、どこで合理的な判断を政治がするのかということは、市民の安全・安心を含めて、私はすべてつながってくる話だと思っています。

○事務局（田村主査）

今つながっています。

○植田座長

では、お願いします。

○大島委員

お話ししてよろしいですか。

○植田座長

はい。どうぞ。

○大島委員

イギリスの通信事情がオリンピックでとても悪くなっていますので、切れ切れなのですが、高橋さんの中長期的なお話、短期的なお話について、少しだけコメントと言いますか。意

見を申し上げますと、確かに、その前に前提として、現実の話、今ゼロ、15、20、25というようなシナリオが出ていますが、私、ずっとこの温暖化問題と原発の二つの問題に関わっていますので、危惧していることがあるのですが、仮に今までの現実の話をずっと見ていまして、今、25であれば、温暖化対策がうまくいくかのように、お話が政府の試算の中では出てくるのですが、実際は、今まで原発が想定され、今まで政府が言ってきたように、進んだ試しがないのです。

実際、原発は政府が言っているように動かなくて、かえって温室効果ガスを排出してしまったという、要するに原発頼みの政策を取れば取るほど、結果的にそれがうまくいかないで、温室効果ガスが大量に出てくるという歴史がありますので、これはシナリオとは別の話で、現実の話でいうと。今、仮に15%とか20、25みたいなものを選択されてしまうと、先送りされてしまうという、結果的に温室効果ガスが大量に出るようなシナリオを、あたかも温暖化対策がうまくいくかのような、低減する姿によって、結果的に先送りしてしまうことが起こるのではないかとこのことを懸念していて、ですので、あまりうまくいくとは、私は思っていないです。

20、25であれ、15であれ、むしろそれよりも現実を見ると原子力発電所が今後もたないであろうと、国民の支持が得られないであろうということを考えると、ゼロでやって、できるところまでしっかりやるというほうがいいと思っているのが一点目です。

二つ目は、高橋さんがおっしゃるように、経営問題や財政的な改革です。含めてセットにしてやらないと、どうしてもこれはうまくいかないだろうと。うまくいこうかスムーズにいかないだろうと思います。

ただ、経営の問題で一番短期的なコストの話なので、そこをうまくさせるのはどうすればいいかという話しなのですが、短期的に費用が発生しても、一旦止めてしまえば原発のコストはかからない。それは廃炉とかありますが、かからなくなりますので、その部分をどうするかという話だと思えます。

他方で原発を止めれば、さまざまな研究開発費用とか立地対策交付金などの費用が、丸めて5000億ぐらいがいらなくなりますので、ここをうまく使ってやる。今、5000億円で短期的に足りないのであれば、集中的に経営を安定的に財政処理が進められるようなものに、政策的に使えるような仕組みをやってやれば、そんなに難しくなくいけるのではないかと考えています。

早期の廃炉交付金なども、おそらく入れていけば、これは炭坑の閉山みたいな問題と絡んでくるので、炭坑の閉山のような失敗を犯さないようにする必要は十分あると思いますが、それほどドイツの事例などを見ていますと、廃炉した地域は、そのあとすごく衰えたという事例はほとんど無いですね。

むしろ新たにグリーンな産業を創設するとか、それほど地域に影響がないというように、私自身は見立てて思っていますので、そこから地域の政治に関わっている方々は、結果そこに関わっている人たちが多いため、大きな声になりますが、地域にとってどこまで影響

があるかというのは、私はやはり冷静に判断しないといけないだろうなと思っているところです。

あと有限責任も少し出てきましたが、これは今、政府のほうで有限責任にしてくれという話が、事故の損害賠償の話で、そういう動きがありますけれども、これは全く本末転倒で、今までの歴史からいうと、これだと足りないから増やすという方向に、責任をむしろ拡大する方向で、事故のあと何なりは処理されたわけです。

それは今大きな事故が起こったから、有限でしようなんていうのは、これは全く本末転倒で、まさに有限責任にすることによって、新たな補助金を創設しようという話と全く同じですから、本来なら事業者が自らの責任で負うということが当然の話なので、そこは全く逆行している動きなので、そういうのは、私自身は改革の行程として間違っている。

核オプションという話が関わっているわけで、ちらちらと書いてありましたのであれですが、これもご存じだと思いますが、プリンストン大学のフランク・フォンヒッペル先生もおっしゃっているとおりなのですが、仮にですが、私は全然、それを指示するものではありませんが、核オプションを持ちたいということをおおっぴらであれ内々で思っていたとしても、1トンもあれば、何百発もできるような、その核オプション持つこと自体、今の世界国際関係の中で、そんなに古くさいということは前提なのですけれども、1トンもあれば、プルトニウムを何百発もできるから最後の1トンになれば考えればいいのだということ、フランク・フォンヒッペル先生なんかおっしゃっていて、まさに私はそのとおりだと思っていて、要するに核オプションを持つということと原発を維持するということは、全く別問題というふうに思っていることです。以上です。

#### ○河合委員

はい。私が橋下市長と一緒に関西電力の株主総会に行って、彼らの必死の形相を見て、とにかく原発を再開するのだと。必死の形相ですよ。恥も外聞もないというか。もう事もあるが核燃料サイクルはぐんぐん回さなければいけないのだと。高速増殖炉もどんどん動かさなければいけないのだ。それから六ヶ所所の再処理もばんばん頑張ってもらわなくては困るじゃないって言ったじゃないですか。あの必死の形相を見て、僕が思ったのは、もうこれはエネルギー問題とか、そんな高邁な問題ではなくて、もう原発止めれば会社は終わってしまうのだという必死の形相なのだ。それは確かに原発止めると宣言したとたん原発資産関係は全部償却しなければいけないから、とたんにアンバランスシートになる。それこそ借入金もできない。社債も起こせない。倒産しかないということになるわけですよ。僕が思ったのは、では、この人たちを助けてやるしかない。結局、原発廃止保証金か、もしくは一番いいのは原発関係の財産を全部国が買い取ってやるということをして、それであなた方は火力と水力と自然エネルギーだけで、頑張りなさいねというふうに、柔らかくしてあげて、一緒に電力会社も、ほんとに一体となって、原発止めて、自然エネルギーやったり、原子力削減やったり、節電やったりというふうに持っていけないと。もう駄目かな、この人たちは、それからもしか殺してしまうか、どちらかだなと。こういう



ふうに思いました。

彼らの必死の形相は、関西電力だけではなくて、全電力なのです。そこをそういう形で考えてやってやる方法を、やはり政治的に提案していかないと、本当の現実的な路線にならないのではないかと。

電力がわかったと、もう脱原発しますと。一緒に協力しましょうといったときに、やはり橋下さんも監視して、よしそれなら一緒に地域も協力するからみたいな形で、できるのかなんてことを考えています。

○橋下市長

ちょっといいですか。これはいろいろメディアと仕事をしている関係で、今「殺しちゃうか」というのは、ちょっとなしにしたほうが。

○河合委員

はい。ごめんなさい。

○橋下市長

そこはメディアの前で行われていますので、補助金は出すかというところで、殺すというのはいしにしましょう。

○河合委員

はい。僕が殺しちゃうというのは撤回します。だけど、それはどういうことかということ。会社更生にするか。破産にするか。それからもっと効率的に、全部の原発を差し止め、裁判所を通じて差し止めにする。

僕らは日々それを追求していて、それは諦めるつもりはないですけど、それと並行して、政治としてはそういう形に動くのも一つの方法かなと。脱原発派の人たちの中にも、そういうことを考えはじめている人が出ていますので、その辺がだから現実的な、一つは確かにこんな状態にした奴らは自業自得なのだから、会社更生法になっても当たり前だという節も結構強いのですよ。でも、それでは非常に、ガチンとした対決になってしまって、なかなかうまくいかないかもしれない。そうだとすると北風と太陽みたいなもので、太陽で暖かくして、一緒に同じ方向を向いて努力するというのも一つの方向かと思います。市長の前で殺しちゃうなんて、申し訳ございません。

○橋下市長

いや、いや。すぐまた記事になりますから。

○河合委員

はい。今の撤回ですからよろしくお願いします。

○植田座長

どうぞ。

○水野オブザーバ

今までの話とちょっと関係ないですけど、先ほどのいろいろなコストのデータの中で、発電コストのデータがいろいろ取り沙汰されているのですが、市民目線からいきますと、

自分の家庭からどれだけ、あるいは事業所からどれだけ支出が増えるのかというところが問題でして、例えば先ほど2割上がれば、2割節電すればいいという話なのですが、みんなそれをオッケーと思うかもしれませんが、いろいろな人がいて、2割削減することにごくお金がかかる人、まだ余裕のある人、いろいろあると思います。

ですからそこら辺の節電することに、どのくらいお金が必要かということも含めて、家計とか事業所がどういうことになるのかという視点で、データ、資料を出していただかないと判断できない気がしますが、そういうことはしておられるのかもしれませんが、ぜひ、そういうことはしてほしいというのが私の要望です。

○植田座長

今のことについて何かありますか。

○伊原企画調整官

コスト等検証委員会で省エネのコストについて出しました。LEDを入れるときはどれぐらいで回収できるのかという。ただ、より具体的にいて、ある個別の事業所がどういふものを入れたらどうだという。さすがにそこまでのシミュレーションはできていないですが、一般論として、例えば産業用でこういう省エネ投資をすれば、結果的にはどれぐらいのkWhで、コストがかかっているのかというのは、一応データとしては出していますし、もっとより詳しいのは環境省さんから出ている部分もあります。

○水野オブザーバ

そこを折り込んでいただいているようなデータを出していただければ、一般論かもしれませんが、ないよりはずっとましだと思いますのでお願いします。

○真野主任研究員

すみません。一つ省エネのところで重要だと思うのが、シナリオ間では、結局先ほどいったとおり、2010年と比べて2030年は、化石燃料の価格が、ガスでも石炭でも1.3倍とかを想定していますので、いずれにしても上がる前提になっています。

それは今が1万円とすれば1.2万円、1.3万円にはなる。それは原子力依存度どうかに限らず、やはり上がるということがまず一つです。だからシナリオによって差があるということではなくて、あくまでも今後は上がっていく前提であるというところは、シナリオの選択肢と直接的には関係ないというか。その判断とは少し違うのかなというのが、まず一つあると思います。

もう一つは先ほどそれでもやはり今の政府のシナリオは、今の現時点よりも1割、省電力を想定しています。2030年に増え続ける前提で考えるとそれよりも2割減る前提になっていますので、その部分を社会的にどうやって支援していくかというのは必要だと思いますけれども、シナリオによる節電の負担の差というのが大きいというわけではないというところは、重要なポイントなのかと理解しています。

○橋下市長

1割はどの道、減らす前提になっていますね。

○日下部内閣審議官

政府のシナリオはそうですね。

○橋下市長

どれも。

○日下部内閣審議官

電力については実は成長すると、電力消費が上がるという傾向が、まだこの10年間続いているのです。エネルギーについては、この10年間の傾向は、成長を続けてもエネルギーは、実はあまり増えないという傾向になっています。

電化は少し進みすぎているところがありますので、従って今回の僕らの提案は、節電について行動変革を起こして、成長しても電力消費が増えないようなメカニズムをつくりたいということを提案しています。

先ほどの省エネ投資については、一応シナリオごとに、何兆円の省エネ投資が、この18年間で必要かということは書いています。当然省エネ投資というのはご指摘があったように、100兆円投資をすれば節電分のリターンが返ってきます、必ず。従ってネットで効果を見なければいけないという議論もきちんと示しています。

ただ、先ほどのお話ですと、実はもっとリアルな話はこの夏、例えば中小企業の方が、一生懸命産業機械を入れ替えれば、来年以降省エネが続くというものが、どれだけ皆さんやっていたのかという、コンビニの皆さんが、となりのコンビニがみんな照明を落としているので、一齐に照明を落とせば、誰も損をしないで節電ができましたというのは、継続するのではないかとか、結構個別の節電対策という議論の現実の姿を見せながら、消費者の方々、中小企業の方々で議論することが大事だと、今、感じましたので、結構政府の中で、昨年夏で結構継続できた節電の例とちょっと無理をした節電の例みたいな、類型化もしていますので、そこはまた情報提供して、ご議論いただければありがたいと思います

マクロの数字で議論するよりも、おそらく今のお話ですと、これはできそうかできそうではないかという議論は、そういう事例で見たほうが、議論が深まるような感じがしますので、その情報提供させていただければと思います。

○植田座長

そろそろ終了の時刻かと思しますので、どうしても発言がしたいことがありましたら。

○古賀委員

電力会社の経営の問題で、河合先生が非常に電力会社に優しい方なのだということがわかりましたけれども、要するに今回、東京電力を破綻させられなかったのです、怖くて。何かわかりませんが、全く間違った選択をしてしまいました。事故を起こせば絶対潰れないという例をつくってしまったので、従って関西電力みたいにこんなに原発全部動かしますよというところにも、引き続きお金を貸す銀行があるということです。恐るべき事態が起きています。

これだけ政府の政策がどう変わるかわからないということで、ものすごいリスクを抱えていても、社債は出せますとか、ものすごく歪んだマーケットに、実はなっているのです。本来これだけのリスクがあれば、普通に考えれば、原発なんか持っているところには、金利が高くなるのが当たり前なのですが、そうっていない。

特に制度的にも非常におかしくて、社債、電力債については一般の企業と違って、一般優先債権ということで、法律上決められていますので、今一斉に今のうちにということで、ちょうど電力会社が社債をどんどん発行しはじめていますが、これは少なくともすぐ変えるべきですね。

なぜかという、新しく新規参入してくる普通の発電だけ一部やっている会社はそういう適応にならないので、もう明らかに資金コストで差がつけられている。それから電力会社というのは、何かやはり今まで、今、皆さんの議論を聞いていると、これからも9電力10電力の体制が続くのだというような前提でお話しされているような気がするのですが、むしろこれから先2030年というのを見据えれば、今の通信の世界を思い浮かべるべきだと思います。

昔はNTTだけだったのが、それに並ぶような大きな全く新しい企業が参入してくる。そこで競争が起きているということ、想定するべきで、そのときに電力会社を破綻させてはいけないのだというような議論をしているほうがおかしいので、実はエネルギー戦略会議の中間取りまとめでも、電力会社の破綻処理スキームをちゃんと準備しろということを書いているのです。

これは特別な仕組みがいるのかいらないのか、会社更生法だけでいいじゃないかという議論もありますが、おそらくそれだと怖くてできないということで、結局今回みたいに行きなくなるので、やはり自由競争を入れるのですよということになれば、当然破綻があるという仕組みにしておかないと、電力だけは自由競争だけど破綻がありませんという矛盾した世界をつくるわけにいかない、基本的には破綻処理というのを前提にすべきだと思います。そのときに破綻すれば、銀行とか株主も損失によって国民の負担が大幅に減るわけです。

今回、東京電力はそれをやらなかったために、3兆円以上の国民の負担が拡大しているわけです。要するに銀行の借金を返すために、われわれは税金あるいは電力料金を投入しているという仕組みに追い込まれてしまっているということがありますので、賠償とかなんかはどっちみちやらなければいけないので、それは税金でも電力付加税でもいいですけども、それ、国民は納得していると思います。

銀行の借金を返すために負担するという点については、全く納得できないので、やはり基本は電力会社も破綻できるという。そういう前提の仕組みにすべきだと思います。

何か電力会社が抵抗しているから改革ができないのだというのは、これは非常におかしな議論だと思います。電力会社がようやく認めたから発送電分離が現実的に動き出していますという新聞の見出しがありましたけれども、これは全くおかしいです。

だって送電線というのは誰のものか。電力会社のものだといいましたが、これはとんでもなくて、地域独占で無理やり集めたお金でつくった送電線というのは国民の物です、基本的には、前提としては、だからそれを取り上げられないという。とんでもない議論をしています、それは追い込んでいけば自然と破綻処理の中で送電線を切り離すという議論が出てくるはずなのです。そういう基本に立ち返った議論をしていくべきではないかと私は思っています。

○植田座長

これはまとめることがとても難しい。古賀委員もおっしゃったことですが、ここ大阪府市で、今日は国家戦略室からも来ていただいて、エネルギー・環境に関する選択肢を示していただいたのですが、選択肢の中に入っていないような問題、電力エネルギーシステムの抜本改革、諸制度を変えないといけないというようなこと、あるいは高橋委員の中にも大島委員の中にも財政問題、あるいは今日はあまり議論していませんが、行政の統治、安全をどういうふうに確保できる体制をつくるかという、主として国レベルでずっと議論してきた話を、大阪府市が先導的なモデルというか、方向性を示す、本来こうあるべきだということを、大阪府市から示すというのも大阪府市のエネルギー戦略の一つの重要な役割かなと思います。

国の示しているものが十分でないという立場からすると、これは一つのもので、もう一つは今日もいろいろ議論があり、知事は大阪の中小企業の立場から議論してほしいとおっしゃいましたし、市民・府民の立場からということもあります。そういう意味でいうと、大阪府市ができることから出発して、エネルギー戦略を立てるというのも、重要な一つの面があり、圓尾さんが株主を、どういうふうに考えるかということもおっしゃられていましたし、やはり大阪府市のエネルギー戦略なのだから府市の立場、そのときに、現状の持っている権限とか、できることがかなり限られてくるという側面もあります。

そうすると、そういう権限をもっと拡大すべきだという議論の立て方もある。だからエネルギー行政のあり方をもっと、これはいろいろな立場から言えることだと思いますが、再エネあるいはコージェネということできくと、地域が重要になってきますね、分散型になってくると思います。

滋賀県知事は、被害地元という言い方をしていますが、地元の概念がこれまでとは変わるということを踏まえると、われわれの再稼働条件にも、そういう協定の問題も入っているわけです。そういうことも含めた府市の取り組み方をどういうふうに拡充していくかという戦略としてまとめるということです。今日だいぶ議論してきたように、多くの方が、長期的なビジョン、あるいは理念を出すべきという面が一つあって、これはだいぶ議論しないといけない面があると思います。高橋委員の意見だと、倫理派と経済派という区別の仕方ですが、何らかの形のビジョンを持たないと、国の電力システム改革専門委員会できているように、2013年以降かなり大きな改革が進んでいくということも事実として既にあるわけですから、そのことも踏まえていくと、その見通しを持たないといけない面

があると思います。そこのところを古賀委員は政治哲学と言っていました、そういうことも含めた大きな方向性、これはわれわれだけの議論でできるかどうかということがありますが、そういうことと、移行期の問題を、より正確に、そのときにはコスト問題ということも、重要な要素を占めると思います。

コスト問題は今日も議論しましたように、カウントできるコストとカウントできないコストがあるという話です。これは大変重要な話です。それからもう一つは、やはりコストが不確実になってきます、原発は民間事業としてはしんどい話です。それで責任の分担問題も含めた、いったいどう考えるべきかという問題です。そういうことは実は選択肢の中に入れていないのではないかと、パーセントだけ出ていて、国営原発なのか、今のままの民間経営の原発なのかというのもわからない、だから本当は選択するための基本情報が、実は欠けているところもあります。

そういういくつか大事なまとめ方のポイントがありますので、それをまた一度、今日これから議論しますと延々と長くなってしまいますので、一度整理してどういう順序かできまとめさせていただくという形にわれわれとしては考えていきたいと思えます。

○橋下市長

少しいいですか。

○植田座長

はい。

○橋下市長

毎回毎回、皆さんのこの熱い議論に、本当に敬意を表しています。僕の役割はこうやって一流の知識人と言いますか、専門家の皆さまの議論を聞かせてもらって、僕の立場というのは、選挙で選ばれたという立場ですから、それを多くの市民・府民の皆さんが普通にどう感じているのかということに代弁するのが、僕の役割かなと思っていて、多分皆さんの議論を傍聴人100名入れる、200名入れる、300名入れる、一人一人にどうですかああですかと聞いても、これは延々に何十万、何百万に対して、こうやっていかなければいけないところを、ある種僕が普通の感覚を代表してコメントするというところが、最大の僕の役割なのかと思えますので、きょう皆さまの議論を聞かせてもらって、素直に感じたことを少し述べさせてもらいたいと思えます。

その前にいくつか僕に対しての質問事項とかいろいろありましたし、僕も今から話すことについて、前提で事実確認したいことがありますので、少し形式的なことをいくつか確認させてもらいたいと思えます。

これは発送電分離になって、家庭用電力の自由化ということになれば、総括原価方式というのは、無くなるということですよ。

○植田座長

無くすということです。

○橋下市長

もう無くすのですよね。総括原価を外したあとの原発というのは、民営化なんていうのはあり得ない。そこは。

○村上委員

さっき私が申し上げたのは、お前発電会社やれと言われたら、スタートラインのところで、自分のバランスシートから原発を外してもらいます。

○橋下市長

だから、そこは総括原価を外すということが決まっているのに、原発民営化は総括原価を外したあとでも、原発支持が成り立ち得るかという議論は聞いたことがないのですが。

○村上委員

高橋さんの報告にあったように、やはり国有という。

○橋下市長

それしかあり得ないですね。

○村上委員

あり得ないです。続けるならば。

○橋下市長

続けるならばですね。

○高橋委員

私の場合は、ゼロにすることを前提として、再稼働を何基かはともかくするということになるわけですから、そこは、やはり。

○河合委員

そうはあり得ないよ。

○橋下市長

そういう場合があるとすれば。

○高橋委員

再稼働をするのだとすれば、今、11社ぐらいの電力会社が原発をやっているわけです。それをばらばらのしかもいろいろな経営規模のある状態で、また続けていくのですかと。この経営の廃炉とかもしていかなければならないときに、ノウハウの共有化だとか、そういうこともなくていいのですかということをお考えた場合には、一つのある程度中立的、公立的な公的な機関がまとめてやらざるを得ないのではないかということです。

がんがん進めていく。電力改革もやらないということであれば、保険をかけるなり何なりやって、民間企業の税金でやってくださいと。そのときには、もちろん古賀さんのおっしゃったとおり、電力会社の破綻というのは、おそらくあるのでしょうかということです。

○古賀委員

ただ、理屈の世界で議論しないほうがいいと思います。現実を見ていただいて、電力会社に原発を任せるよりも、国に任せたいほうがいいというふうに考えるというのは、非常に僕は全くナンセンスだと思います。

○村上委員

そうしているのではないですよ。民間はもうやりたがらないですよとっているのです。

○古賀委員

だからそうです。だからできないのです。基本的にはできないものを、やれやれと今、言っているのです。では、それを国が引き受けてやりますかという話なのですが、国が引き受けてやらない。

○河合委員

それはあり得ない。

○古賀委員

だってもっとひどくなります。だって経済産業省がやるのですから、そんなことはあり得ないではないですか普通に考えれば、だって原発の安全を全く無視して責任を取っていないのですよ、まだ、そんなところに責任を取っていないし、責任を問われない事業なのです。今の仕組みでは、そんなところにやらせるということは、およそ、どうしてそういう発想が出てくるのかというのが、僕にはわかりません。

国がやればでは国はお金持ちでいくらでもお金がありますという前提ですよ。それは要するに国民の税金を当てにしているというだけの話で、何にも電力会社にやらせておいて、いざとなれば税金出しますというものと全く同じです。

○高橋委員

だとすると、即ゼロしかないです。

○古賀委員

だから即ゼロに事実上、僕はなっていくと思います。

○高橋委員

それであれば、私は、異論はないです。即ゼロにするのであれば、それはもちろんそれでいいのではないですか。ただ、動かし続けるということが、比較的多数派の、2030年までは、何か動かし続ける、再稼働はやむを得ないというのが、私は比較的多数派が持っている話だと思っているので、そういうことです。

○村上委員

要するに心学論争になることを避けたいのです。身も蓋もなくそろばん勘定で、誰がやるのという話をすれば、誰もやらないです。

○高橋委員

そうです。そうです。

○橋下市長

わかりました。また議論していただきます。すみません。ちょっと基本的なことで申しわけないですが、国家戦略室から出していただいた資料に、よく電源構成比の話で、今2010年の実績では63%の火力の割合という電源構成なのですが、これは割合ですから



ゼロシナリオでいっても65%となっているのですが、絶対的化石燃料の量というものが、当然割合のほうでも絶対量は減りますよね。それはどれくらい減るといふ。よく石油の話で推進派の人が、エネルギーの安全保障とかそういう話によく出てきますが、石油の量は減りますが、そんなに減るものではないのですか。ゼロシナリオにして必要とする石油の量が。

○日下部内閣審議官

今、震災前2010年段階で17兆円、化石燃料にお金を払っています。

○橋下市長

それが16兆になる。

○日下部内閣審議官

16兆円まで減らすということになっています。そのときの前提は、石油の値段だとかLNGのガスの値段は、IEAとかが見通しを出しているんで、中長期では上がっていくと、上がっていく単価を掛け合わせて、省エネで数量をなるべく減らして、そうするとようやく今の17兆よりも、16兆まで減りますということを行っています。われわれの提案しているゼロシナリオはこのシナリオです。

○橋下市長

わかりました。量で大体どれくらい、割合でどれくらい減るかというところは、あまりよくわからないですけど、10%、20%減るとか、そんなところかと思いますが。

○伊原企画調整官

石炭が2割ぐらいです。

○橋下市長

石炭は2割なのですか。

○伊原企画調整官

逆にガスが2割ぐらい増えます。1、2割ぐらい。

○日下部内閣審議官

いえ、増えないです。

○橋下市長

大体1割、2割ぐらいは。

○伊原企画調整官

キロリットル換算でいくとゼロシナリオですと石炭が約2割ぐらいです。天然ガスが今から比べるとちょっと減ります。109が103ぐらいになります。石油は割と大幅に減って229が145キロリットルになります。

○橋下市長

はい。わかりました。

○伊原企画調整官

一次エネルギー供給です。電気だけではなくて、ほかの。

○日下部内閣審議官

化石の輸入額は、電力以外で使っているエネルギー源も。

○伊原企画調整官

自動車なんかも含めて。

○日下部内閣審議官

それが結構効いているかたちになっていると思います。

○橋下市長

石油はじゃあ、二百いくらが。

○日下部内閣審議官

229が145。

○橋下市長

ああ、そうですか。わかりました。

○伊原企画調整官

これは電気自動車なんかの自動車の新型も入っている。

○橋下市長

はい。ありがとうございます。あと、株主としての立場はどうするのだというご質問だったのですが、これはちょっと役所の中でもいろいろ議論をしている中で、株価に対する影響がいろいろなこともあるだろうということで、クローズで議論しようということで、8月にはじめるということなのですが、ちょっと立場的にそれをはっきりと明示ができないということがありますから、また、役所と相談して、どういう形でエネルギー戦略会議とこの話をするだとか、またあらためます。

それから需給関係に関して、厳しく需給の問題はおかしいじゃないか。安全性を先にやって、需給とかそういうことではなくて、安全性が確認されなければ、需給どうのこうの関係なく、駄目なものは駄目というべきだと、それはおっしゃるとおりなのですが、ただ、僕が知事時代と市長時代で、いろいろなことをやって、不連続なことばかりやっています、確かに。行政の連続性を無視して、不連続なことばかりやり続けてきましたが、ただ、断絶はよくないと思っています。では、不連続と断絶はどう違うのだと言え、なかなか程度の話ですから難しいところなのですが、やはり需給の話になったときに、僕が迷ったのは、大阪府市で、もし仮に止まったといったときの対策を万全に講じて、万全といっても100%までいなくてもいいのですが、ある程度自信を持った対策が取れていなかったというところがあります。

例えば、恥ずかしい話なのですが、病院とかああいうところに自家発電があるからいいじゃないかということで、いろいろなメディアがコメンテーターの人が、知ったかぶりでいろいろなことをいっていたのですが、実は自家発電、置いていない病院がたくさんあったのです。数は大阪府で調査して、そういうものがぼんぼん出てきて、関西でも全然調査ができていないのです。老人の体調の悪い方とか、そういった方が、電気を用いて、命を

つなぎ止めている状況ということも、正直把握し切れていなかったのです。

これも遅いではないかと言われればそれまでなのですが、準備不足だった点もあり、安全性が確認できなければ、需給関係なく駄目なものは駄目というのはおっしゃるとおりなのですが、実際そういう報告が上がってきたときに、きちんとその対策がある程度できていて、大丈夫ですという自信があればできたのですが、やはり電気が止まった場合、断絶したことに關しての恐怖というか、そういうものがあつたというのが、正直なところなのです。

ですから需給関係ないとはちょっと言い切れなかったというところがあります。しっかりこれからはその前の対策を、やはり時間をかけてやっていかなければいけないと感じました。その点については、また、皆さんからいろいろご批判ご意見あるかと思いますが、僕の率直なところはそういうところです。

それで、きょうお話を伺わせてもらって、国家戦略室の話、僕はずっと知事、市長になっても、局の職員が、いろいろな選択肢を専門的につくってくれて、大体方向性を示して、選択肢をつくってくれて、あとは見て話を聞いて、こちらのほうかなとか、そういう感覚で物事を決めてやってきたというのが、この5年間でありまして、きょう国家戦略室のこのお話を聞いて、僕はゼロシナリオいけるのではないかと感じています

要は不連続、いろいろな混乱とかそういうことが生じるかもわからないけれども、断絶にはならないのではないかとこの感覚を持っています。大林さんからもお話を伺って、いろいろコスト論とかそういうところもあり、いろいろ議論しなければいけないところもあるのかもわかりませんが、これは何かゼロシナリオでいけるのではないかとこのことを率直に感じました。

やはり我が日本国はもうアジアの中で、少子高齢化を迎えてGDPがどんどん延びるような国でもないですし、周囲の周辺諸国はどんどん国際プレゼンスを高めている中で、やはり日本が進むべき道というのは、「すごいね、日本は」というふうに、言われるような国をジバング伝説じゃないですが、黄金伝説じゃないですが、「何かすごいね、東の端のあの島国はと、何か俺たちの国ではできないことをやっているよね」と言われるような国を目指していかないと、日本のプレゼンスというかそういうものは、下がる一方だと思っていますので、これからいろいろ先進国がぶつかるような課題に関して、我が日本国は「すごいね、日本」と言われるようなことを、やはり目指していくということと同時に、それは必要性の話と、それから、許容性の話としては、国家戦略室で出していただいたこの全体の話、皆さんの議論を踏まえて伺うと、これは何となくいけるのではないかと今思っています。まず、いろいろ倫理の問題とか経済の問題とか色々議論はさせていただき、このゼロシナリオに向けて、話を詰めていただきたいと、僕は思っています。

大林さんのほうから出していただいた資料で、これは本当に多くの国民が知らないこと。知らないけれども非常に重要なことは、発電コストをやるときに、原発前のコストをやるときに、事故の費用の6兆円ですか。見込まれている事故対応リスクとして、あれが実は

最低レベルミニマムだということはおそらく誰の知らないと思いますね。非常にあそこがキーポイントになるということもよくわかりました。

それから電気料金のところでも、大林さんのところから出していただいた資料だと思いますが、電気料金も倍になる、倍になるというのは、あれはみんなに浸透しているのです。ゼロになれば倍になる。24ページのところなのですが、政府試算が1万円で、ゼロになると高値で2.3万円、これは2010年度とゼロと比べて倍になる、倍になるといっていますが、実は比較しないといけないのは、他の15%のところと20、25%のところとゼロを比較しなければいけないわけで、そこがこれ15%でも1.3から1.8、20から25%でも1.3から1.8、ここと比べてゼロが1.6から2.3というのは、僕の許容範囲というか、しかもこれが2030年に向けての話ですから、これは許容範囲かなと思っています。だから1万から2.3ということで、だあんと聞くと、ものすごくええっと思いますが、どの道15、20から25にいても、1.3から1.8に、2030年の物価上昇もいろいろ考えてそれぐらいになるということの中で、ゼロが1.6から2.3、これは政府試算ですから、これは僕はいける、ものすごく可能性のある話だなと思っています。

松井知事が中小企業の、やはり知事ですから中小企業の状況とか、そういうことを非常に気にされるのは、もちろんそうなのですが、僕と知事と話したときに、古賀さんに実現可能性のものを、お願いしますねとお願いしたときに「実現確定性は求めないでいきましょうね」ということをいったのです。確定性を求めれば、この話古賀さんがいうように全く進みませんが、ちょっと知事が多分説明不足だったのですが、われわれ実現可能性は、やはり求めていかなければいけない。いくら倫理上の問題でも、全くこれは学者論理で話になりませんというようなことであれば、これはさすがに採用できませんが、確定性までは求めないけれども、可能性は十分あり得るのではないかと考えていますから、これは知事としっかり話をしていきたいと思っています。

僕が話せることというのは、これぐらいのことなのですが、これはゼロシナリオで、しかも2030年に目掛けて、やっていくというのは、大いに日本の挑戦にもなりますし、きょうはお話を伺った限りでは、実現可能性ということも感じました。

あと、皆さんに議論していただきたいのは、僕は高橋さんの議論がものすごく重要なところなのかなと思っています、不連続でやはり断絶、断絶は駄目だと、僕の行政政策については改革、改革で不連続ばかりやってきましたが、ただ、いきなりやはり電気料金が原発ゼロになって、どおんと何か跳ね上がる。この2030年に1.何万円とかそういうことはわかるのですが、来年、再来年にもものすごくがあんと上がるというのは、なかなか受け入れることができないという思いがあって、2030年ターゲットにゼロを目指すのだけれども、その移行期をどうするかというのは、古賀さんと高橋さん、また河合さんで、いろいろすごい議論があるかと思いますが、そこはやはりどうするかというのは、しっかり回答を出していただきたいなと思います。

2030年をゼロにするのであれば、移行期いいじゃないかというのは、僕は何となく

すたとんと落ちているのです。それで電気料金やいろいろな問題が、ある意味2030年ゼロに向かって進んでいくのであれば、そういう話もありなのかとは思っていますが、やはりそれは駄目だよとか、別にそんなことをやらなくても、2030年ゼロまでいけますよという、やはりそういう道筋が見えると、僕はもう国民の皆さんついて来てくれるのではないかと、僕は思っています。

2030年ゼロシナリオ、これであとはどうそこに向かっていくのかというところさえ聞けば、これぐらいの負担は多くの日本国民は、僕は許容してくれるのではないかと感じています。

安全性の問題なのですが、関西広域連合があり、細野大臣とかいろいろ議論した上で、最後僕が電力需給でビビってしまってああいう形で、事実上、容認なんて発言を皆さんに諮ることなくこうやったのですが、あれで僕は暫定的な安全性であれば、それを真正面から国民に言って、言った上で、ほんとにこれ困っているというか、怖いから動かしてください、これは皆さんの議論の中では、あり得ない話なのかもわかりませんが、僕はそれであれば真正面から言ったほうがいい。それを政府が、野田首相をはじめ皆さんが暫定的な基準だということころは、いろいろなところでは言っていたのかもわかりませんが、それは安全のほうのメッセージが強すぎて、国民のほうに暫定的な安全ということが伝わっていませんでしたから、猛反発していたのです。

僕はこういう立場ですから、ものすごい批判も来るだろうし、場合によっては維新の会の政治活動についても、大きな影響があるなと思った上で、これは、安全性は認められていません。ただこちらでも対策を講じていないので、原発を容認させてくださいと言えば、その辺り世論調査がすべて正しいわけではないですが、多くの大阪市民、大阪府民の皆さんは、安全性不十分ですと、僕ははっきりと言ったにもかかわらず、やむなしという応援もいただいているのです。

ただ、それは、どこまで市民の皆さん府民の皆さんがしっかり安全性についてのことをご理解いただいた上で、応援メッセージをいただいたかどうかわかりませんが、それでもやはり電力が足りない、停電になる本当に厳しい状況であれば、ある意味安全性というところに、若干、疑問があったとしても、動かしてもやむなしだよというような、府民感覚や市民感覚があることも、またこれ現実問題そうなのです。

ですから安全、安全一辺倒だけで、断絶性を採択して、全部止まってしまって、何か事故が起きて、対策も講じていないのに大混乱するということころまでは、何となく府県民の皆さんは許容していないのかなと思います。やはり府県民の皆さんはものすごくバランスがありますから、安全性も重要だけれども、でも、日常の生活が断絶を食らって大変な状況になるということも避けておく。

何かこの非常に微妙な絶妙のバランスのところに来ているのかなと思ひまして、僕が言いたいところは、要はゼロに向かって、2030年ゼロに向かっていくという方針は、僕は日本としてはやらなければいけないと思ひますが、30年の着地点に向けては、ど

ういうプロセスを踏んでいくのかというのは、ここが一番肝になるのかなと思っています。

これさえうまく示すことができれば、絶対に国民の皆さんは、ついて来てくださると思いますので、ぜひ、その2030年ゼロに向けてに着地、これは即ゼロでいくのか、即ゼロでいった場合にも、それが別にこんな状態だよということが示されれば、納得いただけると思いますので、即ゼロでいくのか、もうほんとに間近にそれが迫っていますから、それでいくのか、移行させるために、若干動かせていくという話があり得るのか、ここを本当に詰めていただいて、決定していただければと思っています。以上です。

○河合委員

その点です。9月が終われば最需要期が終わるわけですけども、それが終われば関西電力に、大飯の3、4号は止めるべきだというご主張はされるのですか。

○橋下市長

ああ、もちろんです。これ僕らは、松井知事と一緒に期間限定ということをお前提にしていますから、そういう話はします。

○河合委員

ああ、そうですか。すばらしいですね。

○橋下市長

ただ、絶対これ電力会社は聞きません。聞かないですし、国もそういうことはやらないと言っていますので、それはやはり暫定的な安全基準ということは、ある程度広まりましたから、最後は総選挙で、決着するしかないと思っているのですが。

○古賀委員

ただ、国はそうしませんというのは、多分決まっていなくて、原子力規制委員会というのが新しくできるのです。

○橋下市長

そこで決めることが。

○古賀委員

それで今の委員長候補は動かします。

○橋下市長

そうなのですか。

○古賀委員

この間の国会での質疑で言ったことは、活断層があるとわかれば止めますと言ったのです。だから活断層があるという証拠が出るまで動かしていいという前提の発言をしています。

○橋下市長

ああ、基準は暫定的なことを認めてくれたのかと思いました。

○古賀委員

基準は全国、作り直さなければいけないということも言っているのですが、だったら普

通に考えれば、大飯はまず、止めますよというところから始めなければいけないのですが、それは言っていないのです。

だから基本的に、あの人であれば動きます。そうではない人が、もし委員で選ばれば、ゼロからもう一回見直しますという話になる可能性は十分あるということです。

○橋下市長

ですから、大飯を止める止めないで、皆さんにいろいろあれだけ議論していただいたのですが、変な言い訳かもわかりませんが、ずっと政権はずっと全部動かそうと、手続を踏んでいた中で、僕の力不足で、権限も何も皆さんにお渡しすることができなかったその中で、裏を返せば48基は今、止まっているということは、これは非常に大きいことだと思います。

あのままいけば50基するといっていました。今、2基で48基は止まっていて、古賀さんが言われるように、規制庁の問題に投げることができましたので、暫定的な安全基準ということ、はっきり政府は認めて、ニュアンスはちょっと違いますが、規制庁でしっかりそこを確定していくということまでできていますから、あとはどういう委員が選ばれるかにも、かかってくるのかなと思っています。

○植田座長

ありがとうございました。今市長にもお話いただきましたが、2030年ゼロシナリオというのを、実現する際の移行プロセスです。そこで生じる諸問題、それを明確にして、それに対して実現可能性を明確にしていくように議論を展開する。その範囲で国レベルのいろいろな制度の問題、それから府市でどういうことができるか。そういう議論を中心的にすすめる。基本的にはこういうことをお願いをすることにします。今日は国家戦略室の方に来ていただいて、本当にありがとうございました。

○橋下市長

ほんとにありがとうございました。お忙しい中を。

○日下部内閣審議官

ありがとうございます。

○植田座長

これで終わりたいと思います。事務局にお返しします。大切なことを一つだけ言っておきます。知事、市長のご意向によりまして、飯田哲也さんですね、委員として就任していただくことになりました。手続の関係がありありますけれども、できるだけ早いうちにと考えています。報告は以上でございます。ではよろしく申し上げます。

○事務局（東理事）

どうも本当に長時間にわたりまして、ありがとうございます。お疲れさまでございました。

次回の第18回の戦略会議でございますが、明日の9時半から11時半まで、大阪府の新別館北館4階の多目的ホールで開催させていただきます。明日は佐藤委員のほうから、

「エネルギーと原子力の安全について」ということをテーマに、講師をお願いしての講演を兼ねての勉強会ということでございます。

連日の開催で本当に申し訳ございませんが、ひとつよろしく願いいたします。

○古賀委員

ぜひ、これテレビ、チャンネルの方いらっしゃいます。明日は放送していただけます。明日はないのですか。

○テレビ関係者

明日も午前中の放送は、はい。

○古賀委員

午前中、ユーストリームでご覧いただけますので、市民の方にぜひ佐藤さんの原発安全講座、これほんとは市長に見ていただきたい。

○橋下市長

ああ、そうですか。

○古賀委員

市民の方にも傍聴してもらおうし、ユーストリームで生中継しながら、これはほんとのこと聞けますので。

○橋下市長

ああ、そうですか。

○古賀委員

日本では、最高レベルの。

○高橋委員

それは間違いないと思います。

○橋下市長

あと、もう一点、ごめんなさい、重要なこと忘れていました。政治は、いろいろなプロセスを踏んで、皆さんに理解してもらわなければいけませんので、この府市エネルギー戦略会議で、今の方針でいろいろ議論していただくことは、そのとおり進めていただきたいのですが、一度、要は推進派側のほうと、少し議論をする場を持たせてもらえないかと思ひまして、というのはやはり今この府市エネルギー戦略会議で議論をして、僕が専門家の皆さんから話を伺って物事を判断するということをやっていくのですが、やはり同じような価値観で集まっているメンバーだけでやると、外から見た反対のほうからすれば、それはそこの中だけで物事を橋下はその人たちだけで、意見を聞いて判断したではないかと言われるので、ぜひ、どこかどの段階か座長にお任せしますので、案をぶつけていく少し前の段階で、絶対にやはり原発は何が何でも25から、もっと言えば、経済界はもっと30だとか40ということを行うわけですから、そういう人たちと表の場で、少し議論をぶつけていただいて、そういうプロセスを踏んでいただきたいのですが。

○河合委員



経団連は決められないです。

○植田座長

望むところだと皆さん思いますから、ぜひ、そういう機会をつくりたいと思います。ありがとうございました。では、よろしくをお願いします。

○事務局（東理事）

以上でございますので、また、あらためて今おっしゃられた経済界等のヒアリングと申しますか。そういう場は近々考えたいと思います。

○植田座長

本当に、ありがとうございました。

○橋下市長

本当に皆さまお疲れさまです。長時間ありがとうございました。

（終了）